

平成 2 9 年 度

さぬき市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

さぬき市監査委員

30さ監査第33号  
平成30年8月23日

さぬき市長 大山茂樹 殿

さぬき市監査委員 元山 清  
さぬき市監査委員 間嶋 三郎

平成29年度さぬき市一般会計、特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、さぬき市一般会計、特別会計歳入歳出決算及びその他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の概要	3
1	総括	3
2	一般会計	6
	決算収支状況	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	25
3	特別会計	33
	決算収支状況	33
(1)	さぬき市国民健康保険事業特別会計	34
(2)	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計	37
(3)	さぬき市介護保険事業特別会計	39
(4)	さぬき市介護サービス事業特別会計	42
(5)	さぬき市公共下水道事業特別会計	44
(6)	さぬき市農業集落排水事業特別会計	47
(7)	さぬき市漁業集落排水事業特別会計	49
(8)	さぬき市多和診療所事業特別会計	51
(9)	さぬき市津田診療所事業特別会計	53
(10)	さぬき市観光事業特別会計	55
(11)	さぬき市共通商品券発行事業特別会計	57
(12)	さぬき市建設残土処分場事業特別会計	59
4	財産に関する調書	61
(1)	公有財産	61
(2)	物品	63
(3)	債権	63
(4)	基金	63
第5	審査の結果	64
第6	審査意見	64
第7	基金運用状況審査	70
	【 決算審査参考資料 】	72

## 凡 例

- 1 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。  
このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
  - 0.0 . . . . . 該当数値が0又は、単位未満。
  - . . . . . 該当数値がない又は、算出不能。
  - △ . . . . . 負数

# 平成29年度さぬき市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計・特別会計決算

平成29年度	さぬき市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	さぬき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	さぬき市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	さぬき市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	さぬき市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	さぬき市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	さぬき市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	さぬき市多和診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	さぬき市津田診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	さぬき市観光事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	さぬき市共通商品券発行事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	さぬき市建設残土処分場事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

平成29年度	さぬき市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
平成29年度	さぬき市各会計別実質収支に関する調書
平成29年度	さぬき市財産に関する調書

### 3 基金運用状況

平成29年度	さぬき市基金運用状況書
--------	-------------

## 第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

平成30年6月29日から平成30年8月22日まで

### 第3 審査の方法

平成29年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況の審査に当たっては、

- (1) 決算書類は、法令に準拠して作成されているか
- (2) 計数に誤りはないか
- (3) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 収入支出事務は法令等に適合しているか
- (5) 継続費の明許繰越、事故繰越の理由及び手続きは適正か
- (6) 多額の不用が生じている場合、その理由は妥当か

などに主眼をおき、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

## 第4 審査の概要

### 1 総括

当年度の決算収支の概要は、次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計（12会計）の合計決算額は、歳入42,640,574,213円、歳出41,325,312,602円で、歳入歳出差引額である形式収支は1,315,261,611円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複されており、これらを差し引くと歳入では39,819,718,968円（前年度37,858,452,767円）で前年度に比べ5.2%増加し、歳出においても38,504,457,357円（前年度36,784,625,730円）で前年度に比べ4.7%増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では1,182,749,611円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は142,219,574円（前年度159,627,701円赤字）の黒字となっている。

#### 決算収支状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	26,642,563,005	25,734,266,350	908,296,655	130,586,000	777,710,655	77,181,969
特別会計	15,998,011,208	15,591,046,252	406,964,956	1,926,000	405,038,956	65,037,605
合 計	42,640,574,213	41,325,312,602	1,315,261,611	132,512,000	1,182,749,611	142,219,574
重 複 額	2,820,855,245	2,820,855,245	—	—	—	—
重複額控除 後決算額	39,819,718,968	38,504,457,357	1,315,261,611	132,512,000	1,182,749,611	142,219,574

次に、決算収支状況の前年度比較は、下表のとおりである。

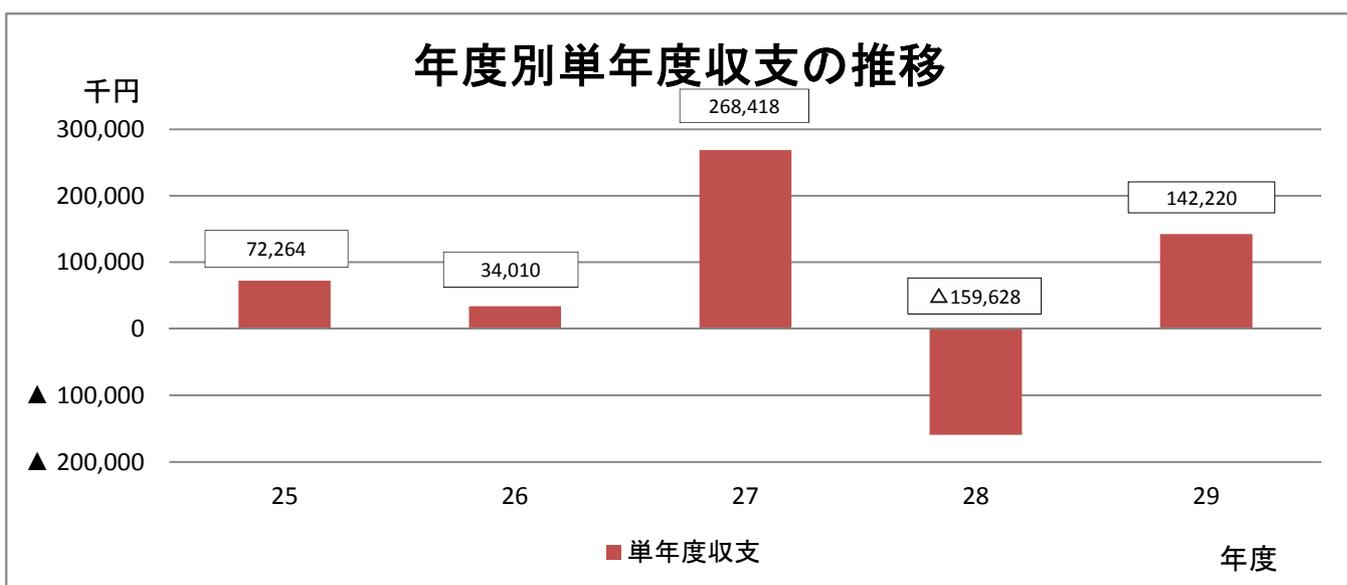
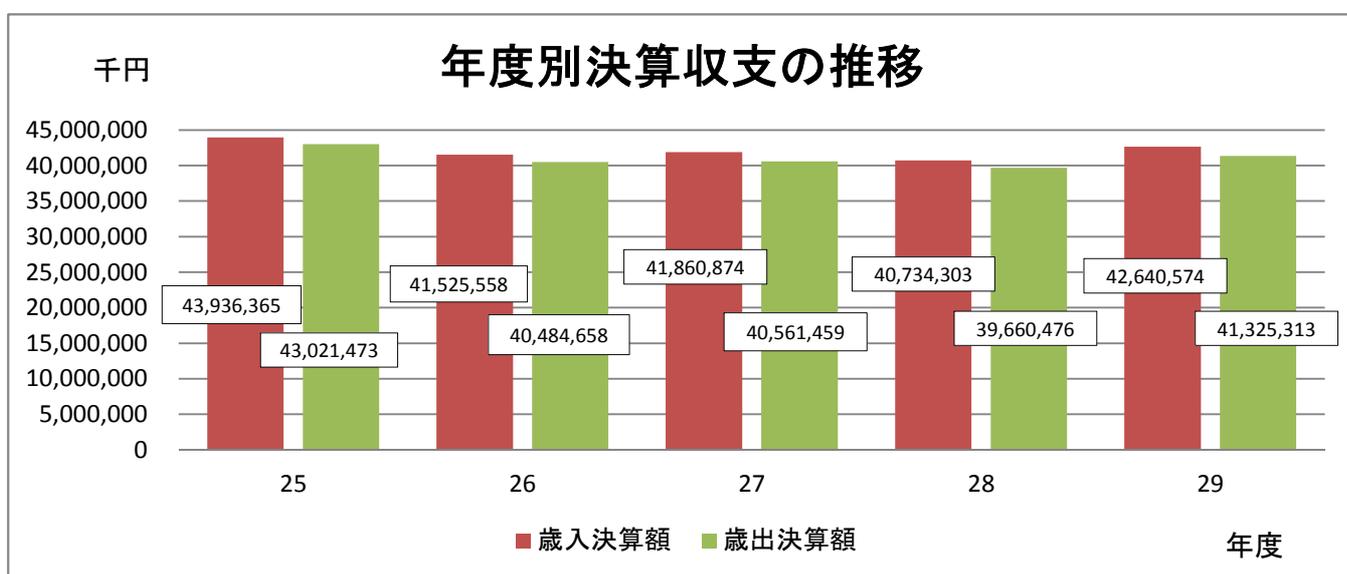
当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ、歳入は4.7%増加した42,640,574,213円となり、簡易水道事業特別会計の廃止による皆減や（水道事業会計へ統合）、観光事業特別会計（対前年度比64.1%）が減少したものの、一般会計（対前年度比5.6%）、国民健康保険事業特別会計（対前年度比1.8%）、介護保険事業特別会計（対前年度比1.7%）が増加したことによるものである。

歳出においても4.2%増加した41,325,312,602円となり、簡易水道事業特別会計の廃止、建設残土処分場事業特別会計（対前年度比40.5%）が減少したものの、一般会計（対前年度比5.1%）、公共下水道事業特別会計（対前年度比17.9%）、介護保険事業特別会計（対前年度比2.8%増）が増加したことによるものである。

決算収支前年度比較

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
平成28年度	40,734,302,702	39,660,475,665	1,073,827,037	33,297,000	1,040,530,037	△ 159,627,701
平成29年度	42,640,574,213	41,325,312,602	1,315,261,611	132,512,000	1,182,749,611	142,219,574
増減額	1,906,271,511	1,664,836,937	241,434,574	99,215,000	142,219,574	301,847,275



次に、決算収支の執行状況については、下表のとおりである。

まず、歳入については、43,142,815,383円を調定し、収入済額は42,640,574,213円で、調定に対する収入の割合は98.8%である。不納欠損額は41,970,069円（前年度47,553,813円）となり、前年度に比べ5,583,744円（11.7%）減少しており、収入未済額は460,271,101円（前年度537,484,006円）発生しており、前年度に比べ77,212,905円（14.4%）減少している。

一方、歳出については予算現額から翌年度繰越額（3,717,405,000円）を差し引いた額に対して、97.6%の執行率で41,325,312,602円の支出済額となり、999,255,398円の不用額が発生している。

一般会計・特別会計決算収支執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	不納欠損率
一般会計	29,833,319,000	26,957,790,022	26,642,563,005	98.8	21,366,489	0.1
特別会計	16,208,654,000	16,185,025,361	15,998,011,208	98.8	20,603,580	0.1
合 計	46,041,973,000	43,142,815,383	42,640,574,213	98.8	41,970,069	0.1

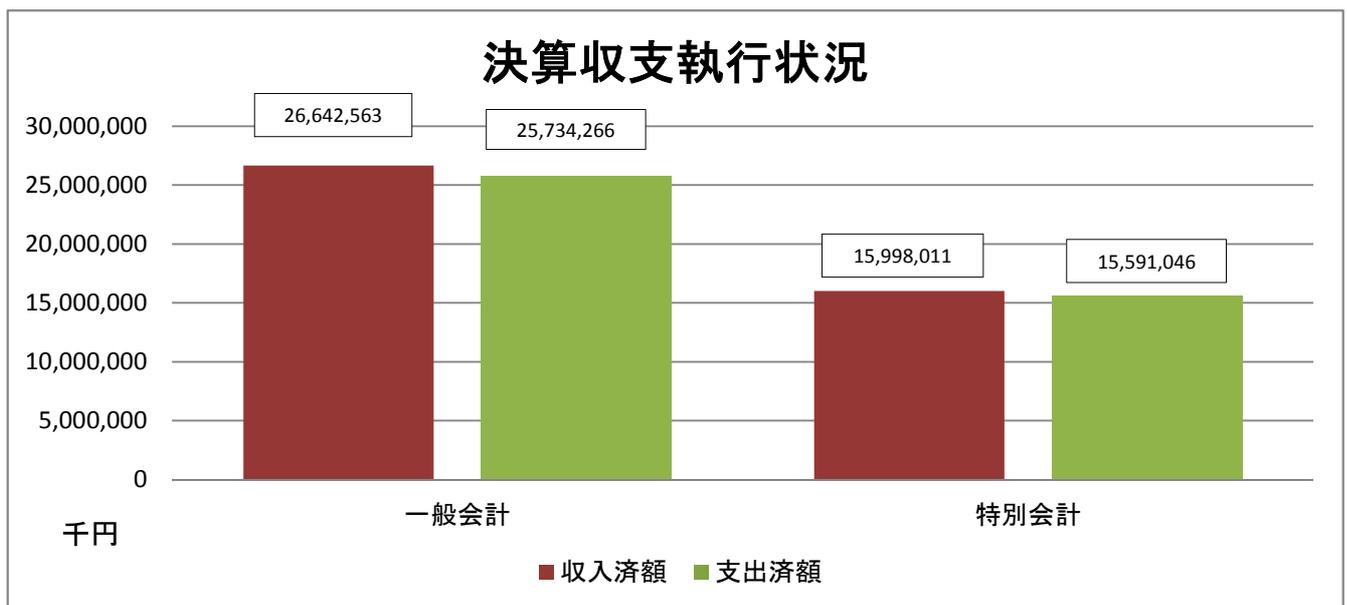
(単位：円、%)

歳 入			歳 出				
収入未済額	収入未済率	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	不用率	
293,860,528	1.1	25,734,266,350	97.5	3,439,890,000	659,162,650	2.5	
166,410,573	1.0	15,591,046,252	97.9	277,515,000	340,092,748	2.1	
460,271,101	1.1	41,325,312,602	97.6	3,717,405,000	999,255,398	2.4	

注) 収入未済率は、収入未済額を調定額で除した率である。

「歳出」執行率は、支出済額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。

「歳出」不用率は、不用額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。



# 一 般 会 計

## 2 一般会計

### 決算収支状況

当年度の決算額は、歳入26,642,563,005円、歳出25,734,266,350円で、歳入については市税、地方交付税、財産収入等が減少しているものの、株式等譲渡所得割交付金、市債、繰入金の増加により、前年度に比べ1,420,007,838円（5.6%）の増加となっている。

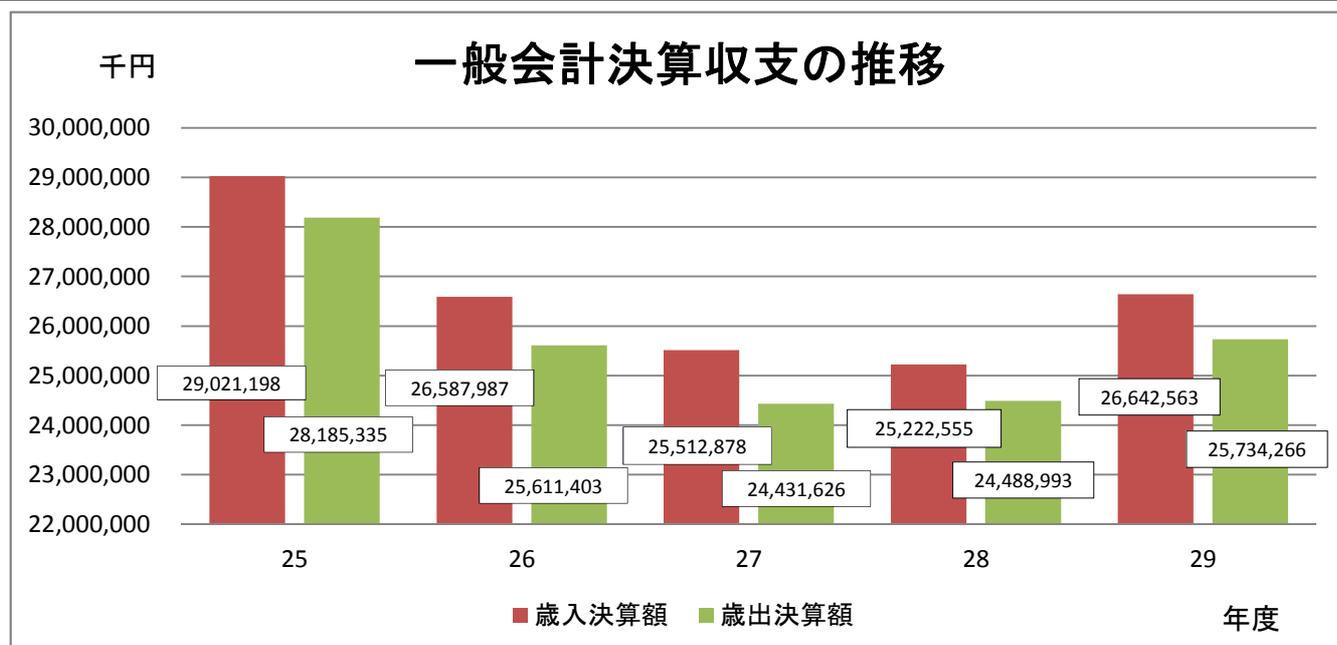
歳出については諸支出金、衛生費等が減少しているものの、総務費、教育費等の増加により、前年度に比べ1,245,272,869円（5.1%）増加し、形式収支では908,296,655円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源130,586,000円を差し引いた実質収支は777,710,655円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、77,181,969円の黒字である。

### 決算収支年度比較

（単位：円）

項目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	増減率 (%)	決算額	増減率 (%)	決算額	増減率 (%)
歳入決算額	25,512,878,129	△ 4.0	25,222,555,167	△ 1.1	26,642,563,005	5.6
歳出決算額	24,431,625,752	△ 4.6	24,488,993,481	0.2	25,734,266,350	5.1
形式収支額	1,081,252,377	10.7	733,561,686	△ 32.2	908,296,655	23.8
翌年度へ繰越すべき財源	98,722,000	△ 9.6	33,033,000	△ 66.5	130,586,000	295.3
実質収支額	982,530,377	13.3	700,528,686	△ 28.7	777,710,655	11.0
単年度収支額	115,106,609	136.9	△ 282,001,691	△ 345.0	77,181,969	△ 127.4



## (1) 【歳入】

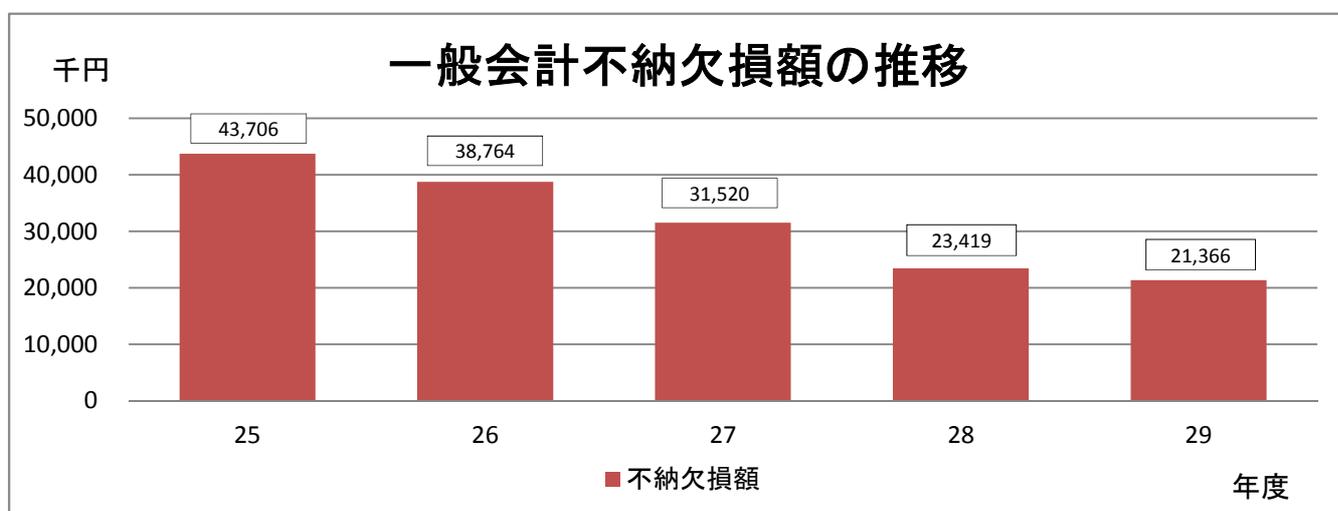
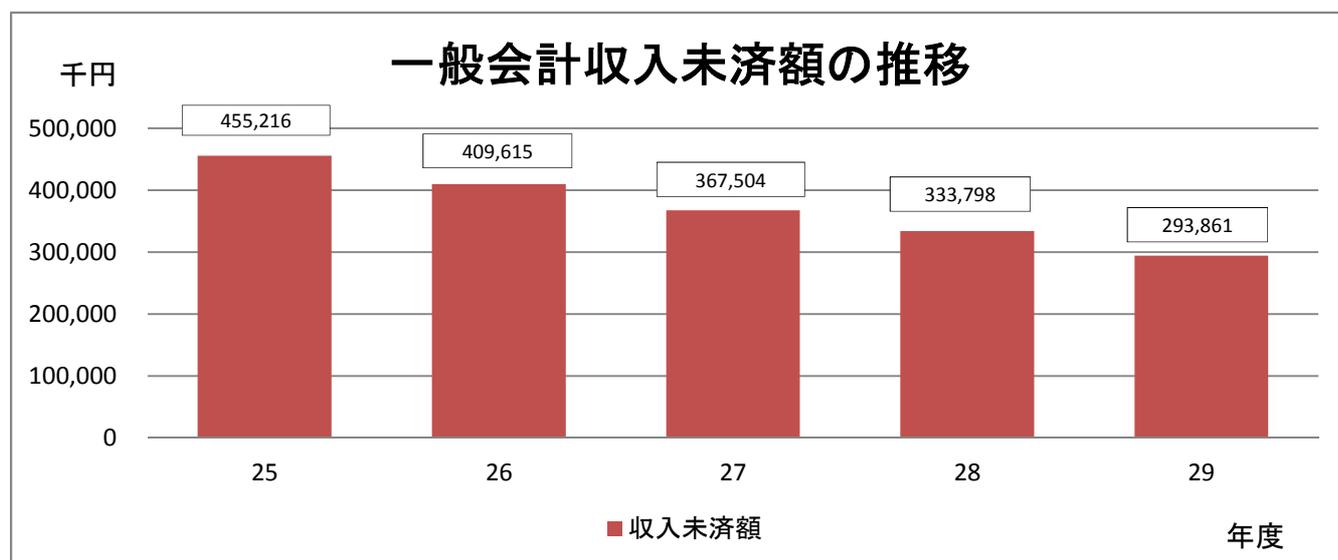
当年度の歳入は、予算現額29,833,319,000円に対して、調定額26,957,790,022円（90.4%）、収入済額26,642,563,005円（89.3%）で、収入済額は前年度に比べ1,420,007,838円（5.6%）の増加となり、調定額に対する収入割合は98.8%で前年度（98.6%）より0.2ポイント増加している。

また、不納欠損額については、前年度に比べ2,052,044円（8.8%）減少している。

歳入年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
27	25,618,284,000	25,911,902,098	25,512,878,129	31,520,004	367,503,965	101.1	99.6	△ 4.0
28	26,295,640,000	25,579,772,149	25,222,555,167	23,418,533	333,798,449	97.3	95.9	△ 1.1
29	29,833,319,000	26,957,790,022	26,642,563,005	21,366,489	293,860,528	90.4	89.3	5.6



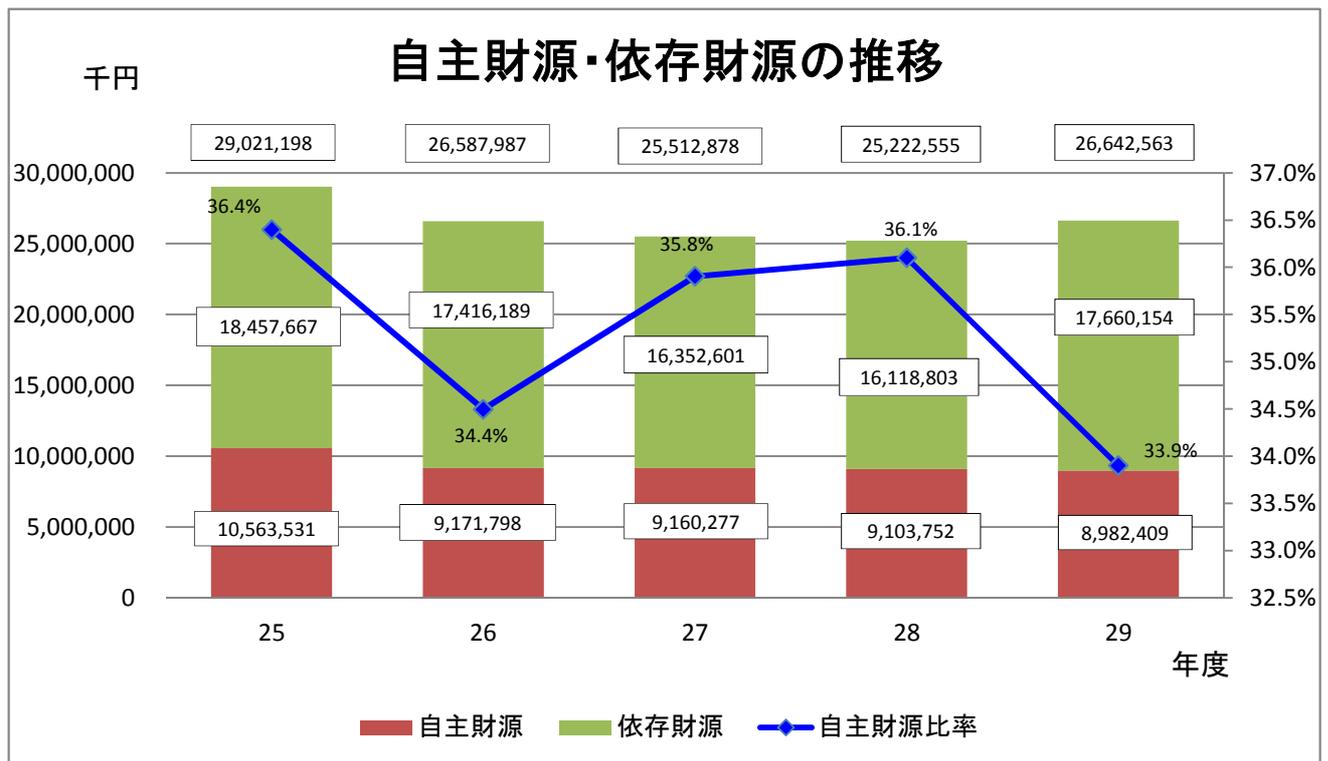
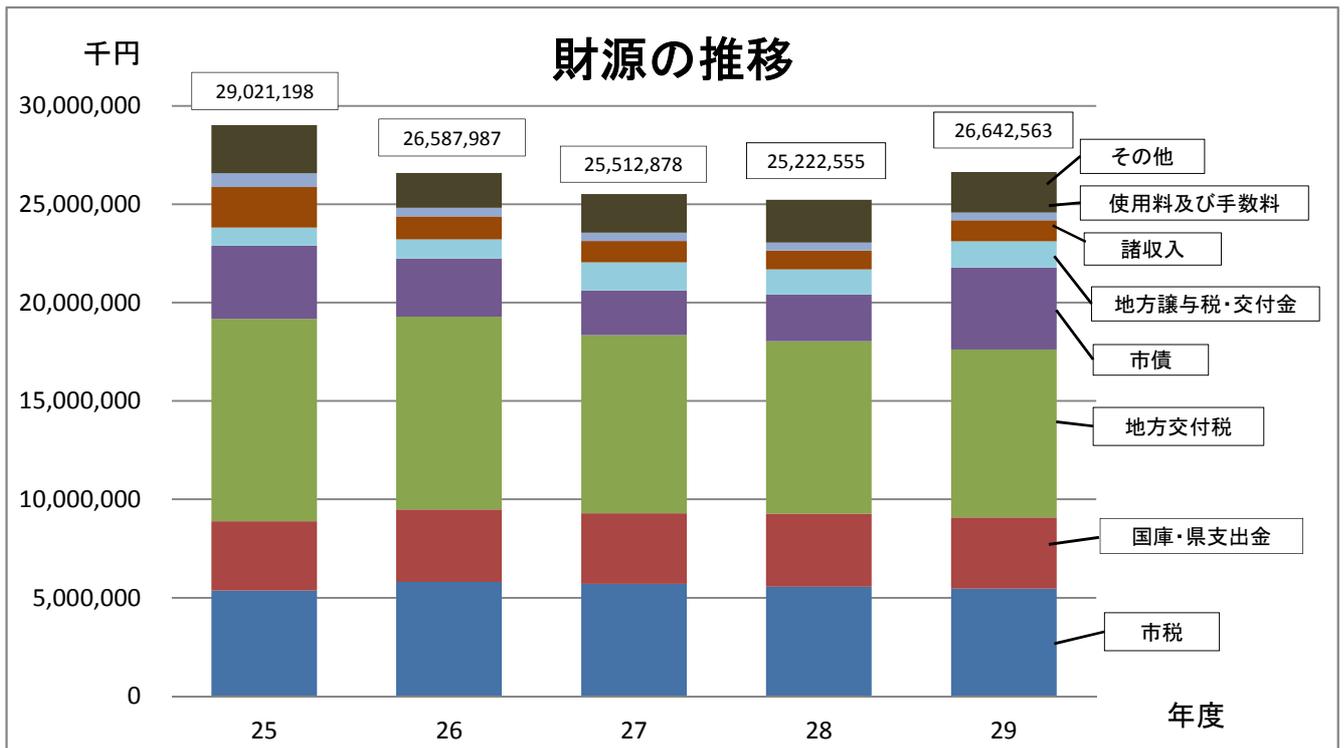
当年度の自主財源と依存財源の構成割合は、33.9%対66.1%となっている。

自主財源は、前年度に比べ1.3%減少の8,982,409,222円である。これは繰入金が343,671,370円(91.4%)増加したものの、繰越金が347,690,691円(32.2%)、財産収入が128,132,186円(64.1%)減少したことなどによるものである。また、依存財源は、前年度に比べ9.6%増加の17,660,153,783円である。これは地方交付税が233,369,000円(2.7%)、県支出金が72,770,367円(5.1%)減少したものの、株式等譲渡所得割交付金が22,316,000円(169.4%)、市債が1,809,531,000円(76.4%)増加したことなどによるものである。

### 自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成28年度		平成29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	5,565,849,497	22.0	5,461,266,444	20.5	△ 104,583,053	△ 1.9
	分担金及び負担金	495,755,087	2.0	466,857,317	1.8	△ 28,897,770	△ 5.8
	使用料及び手数料	417,917,153	1.7	402,222,733	1.5	△ 15,694,420	△ 3.8
	財産収入	199,782,756	0.8	71,650,570	0.3	△ 128,132,186	△ 64.1
	寄附金	10,890,520	0.0	68,058,402	0.3	57,167,882	524.9
	繰入金	376,116,554	1.5	719,787,924	2.7	343,671,370	91.4
	繰越金	1,081,252,377	4.3	733,561,686	2.8	△ 347,690,691	△ 32.2
	諸収入	956,187,721	3.8	1,059,004,146	4.0	102,816,425	10.8
	小 計	9,103,751,665	36.1	8,982,409,222	33.9	△ 121,342,443	△ 1.3
依存財源	地方譲与税	220,853,000	0.9	220,224,000	0.8	△ 629,000	△ 0.3
	利子割交付金	8,872,000	0.0	16,215,000	0.1	7,343,000	82.8
	配当割交付金	27,159,000	0.1	37,485,000	0.1	10,326,000	38.0
	株式等譲渡所得割交付金	13,175,000	0.1	35,491,000	0.1	22,316,000	169.4
	地方消費税交付金	895,725,000	3.6	891,119,000	3.3	△ 4,606,000	△ 0.5
	ゴルフ場利用税交付金	37,090,585	0.1	36,754,025	0.1	△ 336,560	△ 0.9
	自動車取得税交付金	49,050,000	0.2	65,809,000	0.2	16,759,000	34.2
	地方特例交付金	20,209,000	0.1	20,784,000	0.1	575,000	2.8
	地方交付税	8,758,373,000	34.6	8,525,004,000	32.0	△ 233,369,000	△ 2.7
	交通安全対策特別交付金	10,342,000	0.0	9,480,000	0.0	△ 862,000	△ 8.3
	国庫支出金	2,284,525,181	9.1	2,271,598,389	8.5	△ 12,926,792	△ 0.6
	県支出金	1,425,129,736	5.7	1,352,359,369	5.1	△ 72,770,367	△ 5.1
	市 債	2,368,300,000	9.4	4,177,831,000	15.7	1,809,531,000	76.4
小 計	16,118,803,502	63.9	17,660,153,783	66.1	1,541,350,281	9.6	
合 計	25,222,555,167	100.0	26,642,563,005	100.0	1,420,007,838	5.6	



次に、税外収入に係る収入未済は、所管課と債権管理室との連携により前年度に比べ7,795,504円減少の113,473,605円となっており、引き続き収入未済の解消に向けて努力していただきたい。

### 税 外 収 入 の 収 入 未 済 額 一 覧

(単位：円)

区 分	平成29年度				平成28年度	増減額
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	
分 担 金	21,757,248	21,597,248	0	160,000	162,564	△ 2,564
負 担 金	449,797,103	445,260,069	266,760	4,270,274	6,959,007	△ 2,688,733
使 用 料	299,248,175	247,445,298	1,005,300	50,797,577	53,112,977	△ 2,315,400
手 数 料	154,777,435	154,777,435	0	0	0	0
貸付金元利収入	848,492,738	812,897,558	0	35,595,180	38,718,398	△ 3,123,218
雑 入	255,657,746	231,879,777	1,127,395	22,650,574	22,316,163	334,411
合 計				113,473,605	121,269,109	△ 7,795,504

各款別歳入決算の状況は、以下のとおりである。

#### 第5款 市 税

市税は、予算現額5,394,840,000円に対して、調定額5,660,620,401円（104.9%）、収入済額は5,461,266,444円（101.2%）で、調定額に対する収入割合は96.5%（前年度96.0%）となり収入済額は前年度に比べ104,583,053円（1.9%）の減少で、決算総額に占める市税の比率は20.5%となっている。

税目別の収納状況をみると、まず市民税の収入済額は、前年度に比べ115,911,094円（4.4%）減少の2,540,383,107円で、調定額に対する収入割合は97.2%（前年度96.7%）となっている。内訳は、個人市民税が11,673,573円（0.6%）増加の2,026,957,107円、法人市民税が127,584,667円（19.9%）減少の513,426,000円となっている。

次に、固定資産税の収入済額は、前年度に比べ23,374,496円（1.0%）増加の2,450,423,240円であり、調定額に対する収入割合は95.6%（前年度95.0%）となっている。

軽自動車税の収入済額は、172,298,800円で、前年度に比べ6,742,175円（4.1%）増加であり、調定額に対する収入割合は93.1%（前年度92.8%）となっている。

市たばこ税の収入済額は、298,161,297円で、前年度に比べ18,788,630円（5.9%）減少である。

また、市税全体における収入未済額は、180,386,923円で、前年度に比べ32,142,417円（15.1%）減少したものの、依然として多額となっている。

## 市 税 の 収 納 状 況

(単位：円、%)

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	C の 増減率
個人市民税	28	1,994,300,000	2,101,664,393	2,015,283,534	81,680,921	95.9	101.1	1.3
	29	1,992,000,000	2,095,011,885	2,026,957,107	60,750,513	96.8	101.8	0.6
法人市民税	28	626,600,000	646,173,779	641,010,667	4,667,112	99.2	102.3	△ 25.2
	29	503,600,000	518,647,812	513,426,000	4,666,236	99.0	102.0	△ 19.9
市 民 税	28	2,620,900,000	2,747,838,172	2,656,294,201	86,348,033	96.7	101.4	△ 6.7
	29	2,495,600,000	2,613,659,697	2,540,383,107	65,416,749	97.2	101.8	△ 4.4
固 定 資 産 税	28	2,406,381,000	2,555,709,550	2,427,048,744	114,619,356	95.0	100.9	1.5
	29	2,434,340,000	2,563,792,356	2,450,423,240	103,539,323	95.6	100.7	1.0
軽 自 動 車 税	28	164,400,000	178,372,576	165,556,625	11,561,951	92.8	100.7	19.3
	29	169,900,000	185,007,051	172,298,800	11,430,851	93.1	101.4	4.1
市たばこ税	28	315,000,000	316,949,927	316,949,927	0	100.0	100.6	△ 2.1
	29	295,000,000	298,161,297	298,161,297	0	100.0	101.1	△ 5.9
計	28	5,506,681,000	5,798,870,225	5,565,849,497	212,529,340	96.0	101.1	△ 2.4
	29	5,394,840,000	5,660,620,401	5,461,266,444	180,386,923	96.5	101.2	△ 1.9

なお、現年度課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

現年度課税分については、予算現額5,332,140,000円に対して、調定額は5,448,279,997円（102.2%）、収入済額は5,387,583,591円（101%）であり、調定額に対する収入割合は98.9%（前年度98.8%）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて1,372,326円増加の1,518,027円であり、収入未済額は前年度に比べて6,960,373円減少の59,178,379円となっている。

### 現年度課税分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	Cの 増減率
個人市民税	28	1,964,000,000	2,008,688,900	1,979,980,138	28,679,661	98.6	100.8	1.2
	29	1,962,000,000	2,013,635,800	1,990,480,261	22,018,712	98.9	101.5	0.5
法人市民税	28	626,000,000	641,198,700	640,343,900	854,800	99.9	102.3	△ 25.2
	29	503,000,000	513,980,700	512,533,800	1,446,900	99.7	101.9	△ 20.0
市民税	28	2,590,000,000	2,649,887,600	2,620,324,038	29,534,461	98.9	101.2	△ 6.9
	29	2,465,000,000	2,527,616,500	2,503,014,061	23,465,612	99.0	101.5	△ 4.5
固定資産税	28	2,370,481,000	2,420,893,200	2,388,566,109	32,223,291	98.7	100.8	1.5
	29	2,404,640,000	2,449,074,900	2,417,380,333	31,352,367	98.7	100.5	1.2
軽自動車税	28	162,100,000	167,216,100	162,822,300	4,381,000	97.4	100.4	19.5
	29	167,500,000	173,427,300	169,027,900	4,360,400	97.5	100.9	3.8
市たばこ税	28	315,000,000	316,949,927	316,949,927	0	100.0	100.6	△ 2.1
	29	295,000,000	298,161,297	298,161,297	0	100.0	101.1	△ 5.9
計	28	5,437,581,000	5,554,946,827	5,488,662,374	66,138,752	98.8	100.9	△ 2.5
	29	5,332,140,000	5,448,279,997	5,387,583,591	59,178,379	98.9	101.0	△ 1.8

注）収入済額に、還付未済額（平成29年度 778,300円）が含まれる。

### 現年度課税分の不納欠損額

（単位：円）

税目	年度	不納欠損額	対前年度 増減額
個人市民税	28	29,101	1,107,726
	29	1,136,827	
固定資産税	28	103,800	238,400
	29	342,200	
軽自動車税	28	12,800	26,200
	29	39,000	
計	28	145,701	1,372,326
	29	1,518,027	

注）法人市民税及び市たばこ税は、不納欠損額はない。

滞納繰越分については、予算現額62,700,000円に対して、調定額は212,340,404円（338.7%）、収入済額は73,682,853円（117.5%）であり、調定額に対する収入割合は34.7%（前年度31.6%）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて2,896,680円減少の17,449,007円となり、収入未済額は前年度と比べ25,182,044円減少した121,208,544円となっている。

### 滞納繰越分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	C/B	D/B
個人市民税	28	30,300,000	92,975,493	35,303,396	4,670,837	38.0	5.0
	29	30,000,000	81,376,085	36,476,846	6,167,438	44.8	7.6
法人市民税	28	600,000	4,975,079	666,767	496,000	13.4	10.0
	29	600,000	4,667,112	892,200	555,576	19.1	11.9
市民税	28	30,900,000	97,950,572	35,970,163	5,166,837	36.7	5.3
	29	30,600,000	86,043,197	37,369,046	6,723,014	43.4	7.8
固定資産税	28	35,900,000	134,816,350	38,482,635	13,937,650	28.5	10.3
	29	29,700,000	114,717,456	33,042,907	9,487,593	28.8	8.3
軽自動車税	28	2,300,000	11,156,476	2,734,325	1,241,200	24.5	11.1
	29	2,400,000	11,579,751	3,270,900	1,238,400	28.2	10.7
市たばこ税	28	0	0	0	0	—	—
	29	0	0	0	0	—	—
計	28	69,100,000	243,923,398	77,187,123	20,345,687	31.6	8.3
	29	62,700,000	212,340,404	73,682,853	17,449,007	34.7	8.2

注）収入済額に、還付未済額（平成29年度 189,800円）が含まれる。

### 滞納繰越分の収入未済額

（単位：円）

税目	年度	収入未済額	対前年度 増減額
個人市民税	28	53,001,260	△ 14,269,459
	29	38,731,801	
法人市民税	28	3,812,312	△ 592,976
	29	3,219,336	
市民税	28	56,813,572	△ 14,862,435
	29	41,951,137	
固定資産税	28	82,396,065	△ 10,209,109
	29	72,186,956	
軽自動車税	28	7,180,951	△ 110,500
	29	7,070,451	
計	28	146,390,588	△ 25,182,044
	29	121,208,544	

注）市たばこ税は、収入未済額はない。

## 第10款 地方譲与税

当年度の収入済額は220,224,000円で、決算総額に占める比率は0.8%となっている。これは前年度と比べると629,000円(0.3%)減少している。

税目別では、地方揮発油譲与税で698,000円(1.1%)減少、自動車重量譲与税で69,000円(0.04%)増加となっている。

前年度比較

(単位：円、%)

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	Cの 増減率
地方揮発油 譲与税	28	68,000,000	64,510,000	64,510,000	0	94.9	94.9	△ 4.7
	29	60,000,000	63,812,000	63,812,000	0	106.4	106.4	△ 1.1
自動車重量 譲与税	28	150,000,000	156,343,000	156,343,000	0	104.2	104.2	0.8
	29	150,000,000	156,412,000	156,412,000	0	104.3	104.3	0.04
地方譲与税	28	218,000,000	220,853,000	220,853,000	0	101.3	101.3	△ 0.9
	29	210,000,000	220,224,000	220,224,000	0	104.9	104.9	△ 0.3

## 第15款 利子割交付金

当年度の収入済額は16,215,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは前年度と比べると7,343,000円(82.8%)増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
28	8,000,000	8,872,000	8,872,000	0	110.9	110.9	△ 43.1
29	7,000,000	16,215,000	16,215,000	0	231.6	231.6	82.8

## 第16款 配当割交付金

当年度の収入済額は37,485,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは前年度と比べると10,326,000円(38.0%)増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
28	40,000,000	27,159,000	27,159,000	0	67.9	67.9	△ 34.4
29	40,000,000	37,485,000	37,485,000	0	93.7	93.7	38.0

## 第17款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は35,491,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは前年度と比べると22,316,000円（169.4%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
28	20,000,000	13,175,000	13,175,000	0	65.9	65.9	△ 62.6
29	20,000,000	35,491,000	35,491,000	0	177.5	177.5	169.4

## 第18款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は891,119,000円で、決算総額に占める比率は3.3%となっている。これは前年度と比べると4,606,000円（0.5%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
28	800,000,000	895,725,000	895,725,000	0	112.0	112.0	△ 10.9
29	800,000,000	891,119,000	891,119,000	0	111.4	111.4	△ 0.5

## 第25款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は36,754,025円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは前年度と比べると336,560円（0.9%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
28	35,000,000	37,090,585	37,090,585	0	106.0	106.0	△ 4.6
29	35,000,000	36,754,025	36,754,025	0	105.0	105.0	△ 0.9

### 第30款 自動車取得税交付金

当年度の収入済額は65,809,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これは前年度と比べると16,759,000円（34.2%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
28	40,000,000	49,050,000	49,050,000	0	122.6	122.6	0.8
29	40,000,000	65,809,000	65,809,000	0	164.5	164.5	34.2

### 第33款 地方特例交付金

当年度の収入済額は20,784,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは前年度と比べると575,000円（2.8%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
28	20,209,000	20,209,000	20,209,000	0	100.0	100.0	7.9
29	20,784,000	20,784,000	20,784,000	0	100.0	100.0	2.8

### 第35款 地方交付税

当年度の収入済額は8,525,004,000円で、決算総額に占める比率は32.0%となっている。これは前年度に比べると233,369,000円（2.7%）減少している。内訳は、普通交付税が7,700,794,000円で前年度に比べて181,096,000円（2.3%）減少し、特別交付税が824,210,000円で52,273,000円（6.0%）減少している。なお、普通交付税の減少は、合併算定替による特例措置の縮減（90%）によるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
28	8,481,890,000	8,758,373,000	8,758,373,000	0	103.3	103.3	△ 3.3
29	8,300,794,000	8,525,004,000	8,525,004,000	0	102.7	102.7	△ 2.7

#### 第40款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は9,480,000円で、決算総額に占める比率は0.04%となっている。これは前年度と比べると862,000円（8.3%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
28	11,000,000	10,342,000	10,342,000	0	94.0	94.0	△ 6.3
29	11,000,000	9,480,000	9,480,000	0	86.2	86.2	△ 8.3

#### 第45款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は466,857,317円で、決算総額に占める比率は1.8%となっている。これは前年度と比べると28,897,770円（5.8%）減少している。これらの主な減少理由は、民生費負担金が16,664,991円（6.6%）、教育費負担金が7,295,115円（3.5%）減少したことなどによるものである。

また、保育料等を主とした民生費負担金で1,937,760円、教育費負担金で2,332,514円（全て給食費）等、合わせて4,430,274円の収入未済額が発生している。負担の公平性を損なわないために、また個々の実情を把握するためにも直接保護者との面談を通じて収納促進を図るなど、債権管理室と連携してその解消に努められたい。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
28	510,061,000	504,610,198	495,755,087	1,733,540	7,121,571	98.9	97.2	△ 3.1
29	479,145,000	471,554,351	466,857,317	266,760	4,430,274	98.4	97.4	△ 5.8

#### 第50款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は402,222,733円で、決算総額に占める比率は1.5%となっており、前年度に比べると15,694,420円（3.8%）減少している。

また、当年度も50,797,577円の収入未済額が発生している。そのほとんどは市営住宅使用料で46,822,660円と多額になっており、長期にわたる悪質滞納者に対しては、明け渡し請求など強制力のある方策を検討し、増加傾向にある収入未済額の解消に格段の努力を望むものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
28	425,586,000	471,806,855	417,917,153	776,725	53,112,977	110.9	98.2	△ 2.2
29	414,016,000	454,025,610	402,222,733	1,005,300	50,797,577	109.7	97.2	△ 3.8

使用料及び手数料の収入状況は前年度に比べると、使用料では民生使用料が1,429,500円（4.6%）衛生使用料1,025,958円（5.6%）等増加したものの、土木使用料が8,207,027円（6.2%）、教育使用料が4,755,141円（11.4%）減少したことなどにより、15,716,082円（6.0%）減少している。

また、手数料では、土木手数料が215,500円（58.9%）減少したものの、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料が462,700円（1.9%）、衛生手数料のうち塵芥し尿収集手数料が507,059円（0.4%）増加したことなどにより、21,662円（0.01%）増加している。

### 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度との比較増減率
使 用 料	総務使用料	15,870,000	16,640,773	19,817,873	△ 16.0
	民生使用料	34,114,000	32,810,700	31,381,200	4.6
	衛生使用料	17,871,000	19,396,175	18,370,217	5.6
	農林水産業使用料	8,471,000	6,476,800	8,616,900	△ 24.8
	商工使用料	10,777,000	11,262,476	11,154,648	1.0
	土木使用料	129,284,000	123,770,461	131,977,488	△ 6.2
	教育使用料	38,605,000	37,087,913	41,843,054	△ 11.4
	小 計	254,992,000	247,445,298	263,161,380	△ 6.0
手 数 料	総務手数料	29,833,000	30,711,255	30,678,012	0.1
	衛生手数料	128,790,000	123,915,680	123,711,761	0.2
	土木手数料	401,000	150,500	366,000	△ 58.9
	小 計	159,024,000	154,777,435	154,755,773	0.01
合 計		414,016,000	402,222,733	417,917,153	△ 3.8

### 第55款 国庫支出金

当年度の収入済額は2,271,598,389円で、決算総額に占める比率は8.5%となっている。これは前年度と比べると12,926,792円（0.6%）減少している。

これらの主な減少理由は、国庫負担金では、災害復旧費国庫負担金が皆減し、衛生費国庫負担金が626,805円減少したことなどにより3,208,118円（0.2%）減少し、国庫補助金では、民生費国庫補助金が98,489,000円、教育費国庫補助金が2,744,000円減少し、10,281,689円（1.8%）減少したことによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの増減率
28	2,543,525,000	2,284,525,181	2,284,525,181	0	89.8	89.8	5.4
29	2,711,095,000	2,271,598,389	2,271,598,389	0	83.8	83.8	△ 0.6

## 第60款 県支出金

当年度の収入済額は1,352,359,369円で、決算総額に占める比率は5.1%となっている。これは前年度と比べると72,770,367円（5.1%）減少している。

これらの主な減少理由は、県負担金が民生費県負担金の増加により24,082,051円（3.1%）増加したものの、県補助金が農林水産業費県補助金、民生費県補助金などの減少により96,236,581円（18.3%）減少、県委託金が商工費委託金等の減少により615,837円（0.5%）減少したことによるものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
28	1,492,539,000	1,425,129,736	1,425,129,736	0	95.5	95.5	△ 0.03
29	1,419,599,000	1,352,359,369	1,352,359,369	0	95.3	95.3	△ 5.1

## 第65款 財産収入

当年度の収入済額は71,650,570円で、決算総額に占める比率は0.3%となっている。これは前年度と比べると128,132,186円（64.1%）減少している。

これらの減少理由は、財産運用収入及び財産売払収入ともに減少したことによるものである。

なお、当年度も収入未済額はなかった。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
28	195,311,000	199,782,756	199,782,756	0	102.3	102.3	79.3
29	68,438,000	71,650,570	71,650,570	0	104.7	104.7	△ 64.1

## 第70款 寄附金

当年度の収入済額は、指定寄附金の68,058,402円で、決算総額に占める比率は0.3%となっている。

これは、前年度と比べると57,167,882円（524.9%）増加している。指定寄附金は、まちづくり寄附金として全額を受け入れている。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
28	12,000,000	10,890,520	10,890,520	0	90.8	90.8	△ 21.8
29	75,000,000	68,058,402	68,058,402	0	90.7	90.7	524.9

## 第75款 繰入金

当年度の収入済額は719,787,924円で、決算総額に占める比率は2.7%となっている。これは前年度と比べると343,671,370円（91.4%）増加している。

これらの主な増加理由は、基金繰入金では地域雇用創出基金繰入金等が減少したものの、財政調整基金繰入金、子ども基金繰入金等が増加したことによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
28	609,847,000	376,116,554	376,116,554	0	61.7	61.7	10.4
29	1,014,813,000	719,787,924	719,787,924	0	70.9	70.9	91.4

## 第80款 繰越金

当年度の収入済額は733,561,686円で、決算総額に占める比率は2.8%となっている。これは前年度と比べると347,690,691円（32.2%）減少している。

なお、繰越明許費に伴う充当財源39,303,000円があるため、実質黒字額は694,258,686円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明 許費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	Dの 増減率
28	1,081,252,000	1,081,252,377	98,722,000	982,530,377	100.0	9.1	13.3
29	733,561,000	733,561,686	39,303,000	694,258,686	100.0	5.4	△ 29.3

## 第85款 諸収入

当年度の収入済額は1,059,004,146円で、決算総額に占める比率は4.0%となっている。これは前年度と比べると102,816,425円（10.8%）増加している。

主な増加理由は、貸付金元利収入が3,316,928円（0.4%）減少しているものの、雑入で高松東道路関連公共施設等整備助成金、B&G財団助成金が皆増したことなどにより104,424,353円（81.9%）増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入のうち、住宅新築資金貸付金償還金及び宅地取得資金貸付金償還金で25,147,042円、災害援護資金貸付金償還金で5,297,853円、奨学金貸付金返還金で5,150,285円の収入未済額がある。収入未済額は、全ての貸付金で減少傾向にあるが、今後も債権管理室と連携して、個々の実情に応じた適時、適切な対応を望むものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
28	934,139,000	1,017,639,162	956,187,721	416,880	61,034,561	108.9	102.4	△ 11.4
29	1,008,634,000	1,118,377,295	1,059,004,146	1,127,395	58,245,754	110.9	105.0	10.8

## 第90款 市債

当年度の収入済額は4,177,831,000円で、決算総額に占める比率は15.7%となっている。これは前年度と比べると1,809,531,000円（76.4%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
28	3,310,600,000	2,368,300,000	2,368,300,000	0	71.5	71.5	4.6
29	7,029,600,000	4,177,831,000	4,177,831,000	0	59.4	59.4	76.4

市債の発行状況は、前年度に比べて増加しており、当年度末の市債残高は、普通会計で前年度末を11億7千万円余り上回り24億9千万円余りとなった。

これらの主な増加要因は、衛生債のうち香川県東部清掃施設組合施設整備事業債、総務債のうち公共施設等除却事業債が減少したものの、総務債のうち防災行政無線整備事業債及び庁舎整備事業債、民生債のうち大川広域老後老人ホーム整備事業債、教育債のうち小学校建設事業債が増加したことなどによるものである。

今後とも後年度への負担を軽減するために、投資的事業費の見直しや効率的な事業実施を通じて、より一層の財政構造の改革を推進し、中長期的展望に立った健全な財政運営に努められたい。

## 市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前年度発行額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	2,011,600,000	1,053,000,000	846,400,000	206,600,000
民 生 債	923,800,000	540,100,000	37,900,000	502,200,000
衛 生 債	150,300,000	150,300,000	316,700,000	△ 166,400,000
農林水産業債	135,000,000	110,000,000	103,200,000	6,800,000
商 工 債	88,100,000	76,500,000	0	76,500,000
土 木 債	621,900,000	438,600,000	403,900,000	34,700,000
消 防 債	686,900,000	275,300,000	79,900,000	195,400,000
教 育 債	1,712,000,000	838,200,000	80,300,000	757,900,000
臨時財政対策債	700,000,000	695,831,000	500,000,000	195,831,000
合 計	7,029,600,000	4,177,831,000	2,368,300,000	1,809,531,000

## (2) 【歳 出】

当年度の歳出決算状況は、予算現額29,833,319,000円に対し、支出済額25,734,266,350円、翌年度繰越額3,439,890,000円、不用額659,162,650円となっている。

支出済額は、前年度に比べ1,245,272,869円（5.1%）増加しており、予算現額に対して86.3%の執行率である。内訳として、諸支出金で1,013,547,985円（38.4%）、衛生費で458,479,835円（17.3%）、農林水産業費で99,248,840円（11.2%）等が減少しているものの、総務費で1,089,008,275円（45.7%）、教育費で707,011,812円（33.0%）等が増加の支出となっている。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べて2,198,571,000円（177.1%）の増加となっている。繰越明許費として翌年度へ繰り越す事業とその額は、庁舎整備事業で965,787,000円、統合小学校整備事業で862,196,000円、認定こども園整備事業で459,718,000円、大川広域消防施設等整備事業負担金で451,874,000円、社会体育施設整備事業で359,580,000円、雨水排水ポンプ場改良事業で100,053,000円等の合計3,439,890,000円である。

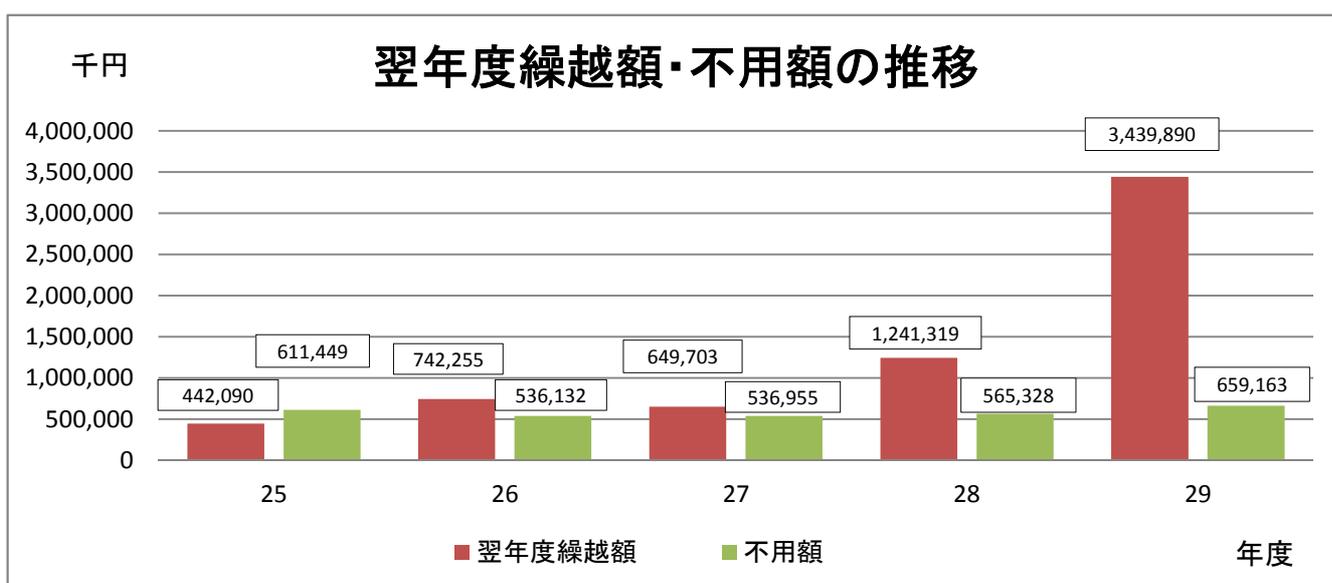
次に、当年度の不用額は、前年度に比べ93,835,131円（16.6%）増加している。不用額の主なものは、民生費で223,656,969円、総務費で123,986,843円、教育費で86,405,699円等である。

また、不用額の予算現額に占める比率は2.2%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。

歳出年度比較

(単位：円、%)

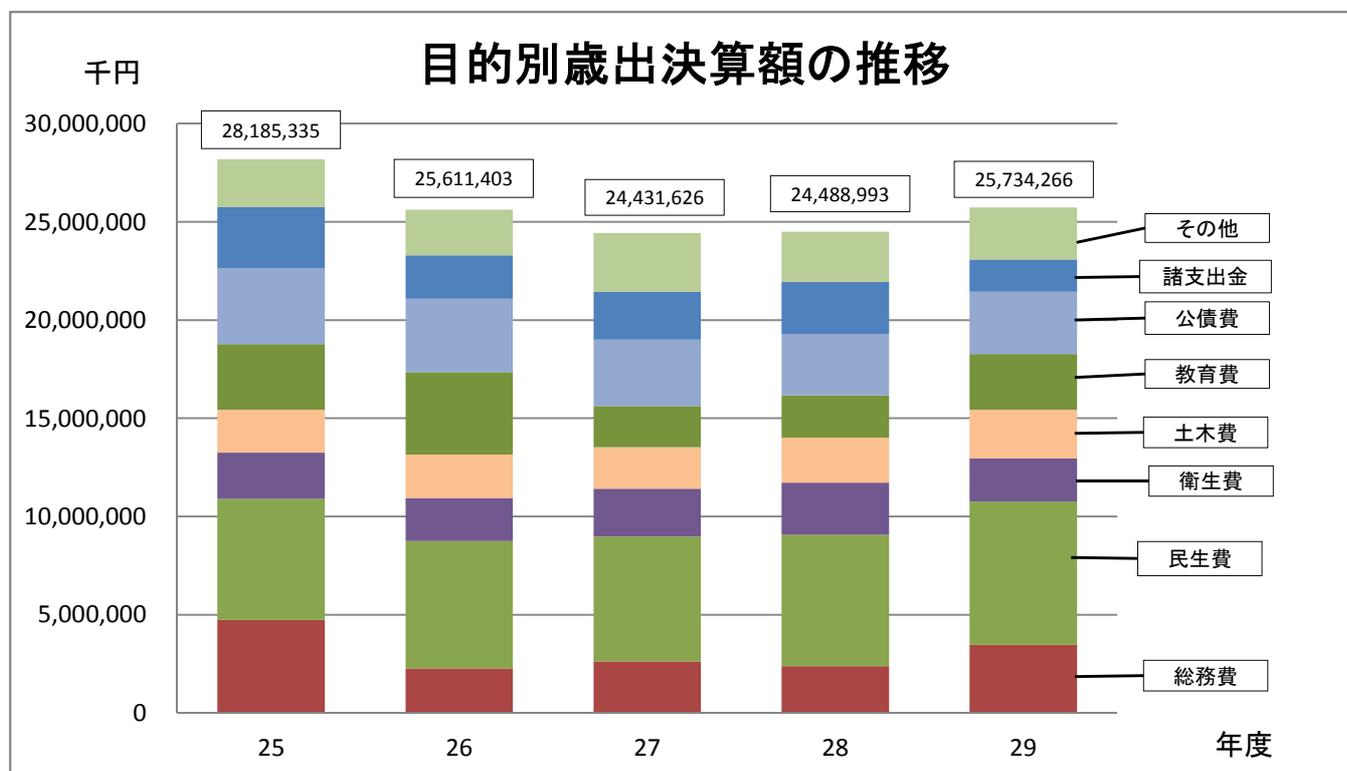
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
27	25,618,284,000	24,431,625,752	649,703,000	536,955,248	95.4	2.5	△ 4.6
28	26,295,640,000	24,488,993,481	1,241,319,000	565,327,519	93.1	4.7	0.2
29	29,833,319,000	25,734,266,350	3,439,890,000	659,162,650	86.3	11.5	5.1



## 目的別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議 会 費	233,343,663	1.0	229,046,596	0.9	△ 4,297,067	△ 1.8
総 務 費	2,380,606,882	9.7	3,469,615,157	13.5	1,089,008,275	45.7
民 生 費	6,696,303,398	27.3	7,299,658,031	28.3	603,354,633	9.0
衛 生 費	2,643,046,436	10.8	2,184,566,601	8.5	△ 458,479,835	△ 17.3
労 働 費	60,142,576	0.2	60,121,282	0.2	△ 21,294	△ 0.0
農 林 水 産 業 費	887,907,190	3.6	788,658,350	3.1	△ 99,248,840	△ 11.2
商 工 費	538,468,493	2.2	514,078,394	2.0	△ 24,390,099	△ 4.5
土 木 費	2,289,557,113	9.3	2,473,168,767	9.6	183,611,654	8.0
消 防 費	789,987,507	3.2	1,027,021,046	4.0	237,033,539	30.0
教 育 費	2,143,645,489	8.8	2,850,657,301	11.1	707,011,812	33.0
災 害 復 旧 費	35,224,282	0.2	38,622,227	0.2	3,397,945	9.6
公 債 費	3,147,932,985	12.9	3,169,773,116	12.3	21,840,131	0.7
諸 支 出 金	2,642,827,467	10.8	1,629,279,482	6.3	△ 1,013,547,985	△ 38.4
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	24,488,993,481	100.0	25,734,266,350	100.0	1,245,272,869	5.1



各款別歳出決算の状況は、以下のとおりである。

## 第5款 議会費

当年度の支出済額は229,046,596円で、決算総額に占める比率は0.9%となっている。これは前年度と比べると4,297,067円（1.8%）減少している。

これらの主な減少理由は、共済費及び委託料等が減少したことによるものである。

不用額は4,291,404円で、主なものは負担金、補助及び交付金916,768円、旅費511,770円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
28	236,897,000	233,343,663	0	3,553,337	98.5	98.5	△ 10.1
29	233,338,000	229,046,596	0	4,291,404	98.2	98.2	△ 1.8

## 第10款 総務費

当年度の支出済額は3,469,615,157円で、決算総額に占める比率は13.5%となっている。これは前年度と比べると1,089,008,275円（45.7%）増加している。

これらの主な増加理由は、コミュニティ放送管理費で67,980,400円（42.0%）、財産管理費で31,253,613円（8.3%）等が減少しているものの、防災諸費で508,330,746円（847.9%）、庁舎建設費で424,334,719円（皆増）、電子計算費で270,182,659円（145.5%）、一般管理費で31,897,097円（3.9%）等が増加したことによるものである。

不用額は123,986,843円で、主なものは防災諸費38,330,560円、一般管理費28,885,054円である。

防災行政無線整備事業や分庁舎建設事業といった投資的経費の増加や、住民情報関連システム更新経費の増加により前年度より大幅の増加となっている。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
28	3,095,945,000	2,380,606,882	607,970,000	107,368,118	76.9	95.7	△ 9.1
29	4,559,389,000	3,469,615,157	965,787,000	123,986,843	76.1	96.5	45.7

## 第15款 民生費

当年度の支出済額は7,299,658,031円で、決算総額に占める比率は28.3%となっている。これは前年度と比べると603,354,633円(9.0%)増加している。

これらの主な増加理由は、保育所運営委託費で93,096,920円(14.8%)、臨時福祉給付金給付費で79,292,868円(30.6%)が減少しているものの、老人福祉費で270,778,176円(14.4%)、こども園建設費で202,431,342円(皆増)、障害者福祉費で108,287,423円(8.9%)が増加したことによるものである。

不用額は223,656,969円で、主なものは扶助費81,993,820円、障害者福祉費44,208,432円である。

認定子ども園に関する事業費や高齢者福祉タクシー助成、待機児童対策としての施設整備等、幅広い年齢層に対しての福祉施策が行われている。今度更に財政状況が厳しい中において、民生費から支出される各種補助金等についてはさらに精査を重ねる必要がある。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
28	7,123,900,000	6,696,303,398	211,225,000	216,371,602	94.0	96.9	5.4
29	8,015,104,000	7,299,658,031	491,789,000	223,656,969	91.1	97.0	9.0

## 第20款 衛生費

当年度の支出済額は2,184,566,601円で、決算総額に占める比率は8.5%となっている。これは前年度と比べると458,479,835円(17.3%)減少している。

これらの主な減少理由は、環境衛生費で5,727,104円(5.7%)増加しているものの、香川県東部清掃施設組合負担金の減少に伴い塵芥処理費で362,632,148円(33.6%)、病院事業会計繰出金の減少に伴い病院費で50,542,000円(9.2%)減少したことなどによるものである。

不用額は63,540,399円で、主なものは病院費18,658,000円、予防費17,065,682円、母子衛生費7,598,488円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
28	2,674,686,000	2,643,046,436	0	31,639,564	98.8	98.8	8.1
29	2,248,107,000	2,184,566,601	0	63,540,399	97.2	97.2	△ 17.3

## 第25款 労働費

当年度の支出済額は60,121,282円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これは前年度と比べると21,294円(0.04%)減少している。

なお、不用額は336,718円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
28	60,172,000	60,142,576	0	29,424	100.0	100.0	0.1
29	60,458,000	60,121,282	0	336,718	99.4	99.4	△ 0.04

## 第30款 農林水産業費

当年度の支出済額は788,658,350円で、決算総額に占める比率は3.1%となっている。これは前年度と比べると99,248,840円(11.2%)減少している。

これらの主な減少理由は、漁港建設費で23,905,157円(40.4%)、香川用水費で2,293,685円(9.2%)等が増加したものの、工事請負費の減少により土地改良費で61,695,969円(15.0%)、農業農村施設費で22,119,315円(35.4%)、補助金の減少により畜産業費で16,357,584円(76.9%)減少したことによるものである。

不用額は41,698,650円で、主なものは土地改良費27,215,248円、農業振興費2,432,498円である。

第1次産業においては、担い手の育成と確保のための人材投資事業と同時に、山間部の有害鳥獣対策や耕作放棄や管理放棄農地対策等の事業が中心である。

平成29年度には、利用者の減少等により、みろくふれあい農園を閉園している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
28	1,002,746,000	887,907,190	86,300,000	28,538,810	88.5	96.9	13.7
29	908,008,000	788,658,350	77,651,000	41,698,650	86.9	95.0	△ 11.2

### 第35款 商工費

当年度の支出済額は514,078,394円で、決算総額に占める比率は2.0%となっている。これは前年度と比べると24,390,099円（4.5%）減少している。

これらの主な減少理由は、みろく公園施設整備改修工事により観光費が87,725,311円（50.8%）増加したものの、補助金の減少により商工業振興費が79,889,352円（37.6%）減少したことによるものである。

不用額は19,146,606円で、主なものは観光費で10,390,011円である。

商工業振興事業及び観光関係事業から支出される補助金及び助成金、また温泉施設管理事業費においては中長期的視野をもって事業及び事業費を検証し、その支出について十分に精査されたい。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
28	697,433,000	538,468,493	142,200,000	16,764,507	77.2	97.0	△ 22.9
29	546,525,000	514,078,394	13,300,000	19,146,606	94.1	96.4	△ 4.5

### 第40款 土木費

当年度の支出済額は2,473,168,767円で、決算総額に占める比率は9.6%となっている。これは前年度と比べると183,611,654円（8.0%）増加している。

これらの主な増加理由は、住宅管理費が9,426,328円（11.7%）減少したものの、工事請負費の増加により道路橋梁新設改良費で119,899,386円（55.0%）、公共下水道事業特別会計繰出金の増加による下水道整備費が29,500,000円（2.3%）増加したことによるものである。

不用額は63,567,233円で、主なものは下水道整備費30,477,000円、道路橋梁新設改良費8,292,652円である。

市民生活に即座に影響し、防災とも直結する道路事業及び下水道事業等については、継続事業についても規模や計画等の再点検を行うとともに、減災機能の充実強化をはじめその整備効果を十分検証し、安全快適なまちづくりにより一層寄与する施策の積極的、重点的な推進を望むものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
28	2,467,039,000	2,289,557,113	137,121,000	40,360,887	92.8	98.3	8.8
29	2,737,318,000	2,473,168,767	200,582,000	63,567,233	90.4	97.5	8.0

#### 第45款 消防費

当年度の支出済額は1,027,021,046円で、決算総額に占める比率は4.0%となっている。これは前年度と比べると237,033,539円（30.0%）増加している。

これらの主な増加理由は、工事請負費の減少により消防施設費が3,821,909円減少したものの、大川広域消防庁舎等整備事業費負担金の増加により非常備消防費で216,741,178円（29.3%）、職員手当等の増加により水防費で24,114,270円（726.4%）増加したことによるものである。

不用額は11,937,954円で、主なものは非常備消防費9,921,077円である。

近い将来に発生が予想されている大規模地震や津波に対する整備事業等では、ハード事業による防災とともに、市民自らが防災・減災の対応ができるようソフト事業の更なる展開が課題である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
28	808,355,000	789,987,507	10,371,000	7,996,493	97.7	99.0	△ 29.6
29	1,490,833,000	1,027,021,046	451,874,000	11,937,954	68.9	98.9	30.0

#### 第50款 教育費

当年度の支出済額は2,850,657,301円で、決算総額に占める比率は11.1%となっている。これは前年度と比べると707,011,812円（33.0%）増加している。

これらの主な増加理由は、学校教育総務費の新設により事務局費で176,606,147円（33.1%）減少し、小学校管理費で63,536,191円（31.7%）、中学校管理費で62,820,379円（50.5%）減少したものの、神前・石田統合小学校整備事業による小学校建設費で387,761,335円（1,293.2%）、社会体育施設整備事業による体育施設管理費で197,301,408円（715.1%）増加したことによるものである。

不用額は86,405,699円で、主なものは公民館費で15,054,972円、事務局費で14,879,468円、学校教育総務費で12,113,987円、学校給食費で9,446,690円である。

学校再編整備に関する事業が引き続き実施されており、今後も統廃合後の跡地利用について十分に検討していく必要がある。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
28	2,259,527,000	2,143,645,489	46,132,000	69,749,511	94.9	96.8	1.9
29	4,158,839,000	2,850,657,301	1,221,776,000	86,405,699	68.5	97.1	33.0

## 第55款 災害復旧費

当年度の支出済額は38,622,227円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これは前年度と比べると3,397,945円（9.6%）増加している。

これらの主な増加理由は、農業施設災害復旧費で9,343,100円（46.3%）減少したものの、平成29年度に発生した台風等の災害復旧を行い、河川・道路橋りょう施設災害復旧費で13,566,265円（295.5%）、商工観光施設災害復旧費で1,042,401円（皆増）増加したことによるものである。

住民の安全・安心な生活環境の確保に向けて、今後とも災害発生時には適時適切な対応を望むものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
28	38,024,000	35,224,282	0	2,799,718	92.6	92.6	△ 44.4
29	57,311,000	38,622,227	17,131,000	1,557,773	67.4	96.1	9.6

## 第60款 公債費

当年度の支出済額は3,169,773,116円で、決算総額に占める比率は12.3%となっており、前年度と比べると21,840,131円（0.7%）増加している。

不用額は485,884円で、主なものは利子で485,256円である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	借換債償還額 C	不用額 A - B	執行率 B/A	(B-C) / (A-C)	B-Cの 増減率
28	3,148,372,000	3,147,932,985	0	439,015	100.0	100.0	△ 6.6
29	3,170,259,000	3,169,773,116	0	485,884	100.0	100.0	0.7

借入金は1,809,531,000円（76.4%）の増加で、主な増加理由は、庁舎整備事業、統合小学校整備事業及び幼稚園・保育所統合施設整備事業等に係る借入金の増加によるものである。

長期債の償還のうち元金の償還額については、前年度に比べ56,028,623円（1.9%）の増加となっており、利子については、償還終了等に伴い34,252,505円（17.0%）の減少となっている。

今後も有利な起債への借り換えや繰上償還等により、財政健全化の継続及び向上に向けた取組を実施するとともに、将来負担に備えた財源確保が重要である。

### 長期債の借入及び償還状況

前年度比較

（単位：円、%）

年度	借入額 A	償還額			前年度増減率		
		元金 B	うち繰上償還額 C	利子 D	B-借換債	B-借換債-C	D
14	4,927,800,000	2,464,304,197	5,955,000	686,274,781			
15	3,351,600,000	2,139,738,399	0	628,127,824			△ 8.5
16	4,236,600,000	3,191,835,982	94,180,000	597,218,364	49.2	44.8	△ 4.9
17	3,280,300,000	2,379,469,166	84,660,000	556,267,126	△ 25.5	△ 25.9	△ 6.9
18	2,380,500,000	2,564,795,032	144,810,000	551,421,345	7.8	5.5	△ 0.9
19	1,662,200,000	2,992,260,253	7,040,181	549,316,756	16.7	23.4	△ 0.4
20	1,770,600,000	3,311,702,932	106,801,467	515,750,194	10.7	7.4	△ 6.1
21	2,183,700,000	3,580,332,061	312,620,762	474,141,679	8.1	2.0	△ 8.1
22	1,773,900,000	3,289,786,397	0	434,684,429	△ 8.1	0.7	△ 8.3
23	3,088,100,000	3,414,739,747	13,124,353	399,866,210	3.8	3.4	△ 8.0
24	3,344,200,000	3,445,844,945	7,379,719	365,065,286	0.9	1.1	△ 8.7
25	3,727,000,000	3,543,416,458	270,374,996	328,784,689	2.8	△ 4.8	△ 9.9
26	2,938,400,000	3,465,335,892	120,600,000	281,556,963	△ 2.2	2.2	△ 14.4
27	2,265,000,000	3,129,168,035	8,180,546	241,759,361	△ 9.7	△ 6.7	△ 14.1
28	2,368,300,000	2,946,356,749	0	201,214,401	△ 5.8	△ 5.6	△ 16.8
29	4,177,831,000	3,002,385,372	0	166,961,896	1.9	1.9	△ 17.0

※ 繰上償還額は、当該年度償還予定額以上に償還した額を記載している。

## 第65款 諸支出金

当年度の支出済額は1,629,279,482円で、決算総額に占める比率は6.3%となっている。これは前年度と比べると、1,013,547,985円（38.4%）減少している。

これらの減少理由は、基金費のうち積立金が減少したことによるものである。

なお、不用額は9,499,518円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
28	2,645,078,000	2,642,827,467	0	2,250,533	99.9	99.9	7.9
29	1,638,779,000	1,629,279,482	0	9,499,518	99.4	99.4	△ 38.4

## 第99款 予備費

当年度の予備費の当初予算額は50,000,000円で、畜産業費へ4,784,000円、水防費へ13,259,000円、農業施設災害復旧費へ1,882,000円、林業施設災害復旧費へ6,017,000円、漁港施設災害復旧費へ2,088,000円、河川・道路橋りょう施設災害復旧費へ12,919,000円をそれぞれ充用している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	当初予算額（充用前予算額）	充用した額	予算現額（充用後予算残額）	充用率
28	50,000,000	12,534,000	37,466,000	25.1
29	50,000,000	40,949,000	9,051,000	81.9

# 特 別 会 計

### 3 特別会計

#### 決算収支状況

当年度の特別会計は、簡易水道事業特別会計が廃止され、さぬき市水道事業会計に統合されたことから、前年度に比べて1会計減の12会計であり、その歳入歳出決算規模は次のとおりである。

各会計を合わせた歳入は、前年度に比べ486,263,673円(3.1%)増加の15,998,011,208円となり、歳出も419,564,068円(2.8%)増加の15,591,046,252円となっている。各会計別にみると前年度に引き続き、建設残土処分場事業会計で繰上充用が発生しており、国民健康保険事業特別会計ほか6会計が黒字となっているが、介護保険事業特別会計ほか4会計の単年度収支が赤字となっていることから、単年度収支の合計は前年度に比べ57,336,385円減少している。

各会計別決算の状況は、次のとおりである。

#### 特別会計決算収支

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰り越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
①国民健康保険	6,789,123,296	6,516,888,330	0	272,234,966	66,363,871
②後期高齢	709,456,594	705,046,316	0	4,410,278	△ 393,942
③介護保険	5,679,042,672	5,638,381,210	0	40,661,462	△ 59,290,058
④介護サービス	35,244,141	17,718,833	0	17,525,308	1,831,467
⑤公共下水道	2,278,032,733	2,273,326,594	1,926,000	2,780,139	205,528
⑥農業集落排水	145,645,360	144,862,971	0	782,389	△ 66,021
⑦漁業集落排水	42,026,425	41,145,649	0	880,776	21,801
⑧多和診療所	9,336,756	8,877,452	0	459,304	△ 9,948
⑨津田診療所	96,445,358	95,976,294	0	469,064	12,488
⑩観光事業	15,108,988	14,916,363	0	192,625	156,613
⑪共通商品券	87,995,095	67,639,363	0	20,355,732	△ 2,491,363
⑫残土処分場	110,553,790	66,266,877	0	44,286,913	58,697,169
29年度合計	15,998,011,208	15,591,046,252	1,926,000	405,038,956	65,037,605
28年度合計	15,511,747,535	15,171,482,184	264,000	340,001,351	122,373,990
増減	486,263,673	419,564,068	1,662,000	65,037,605	△ 57,336,385

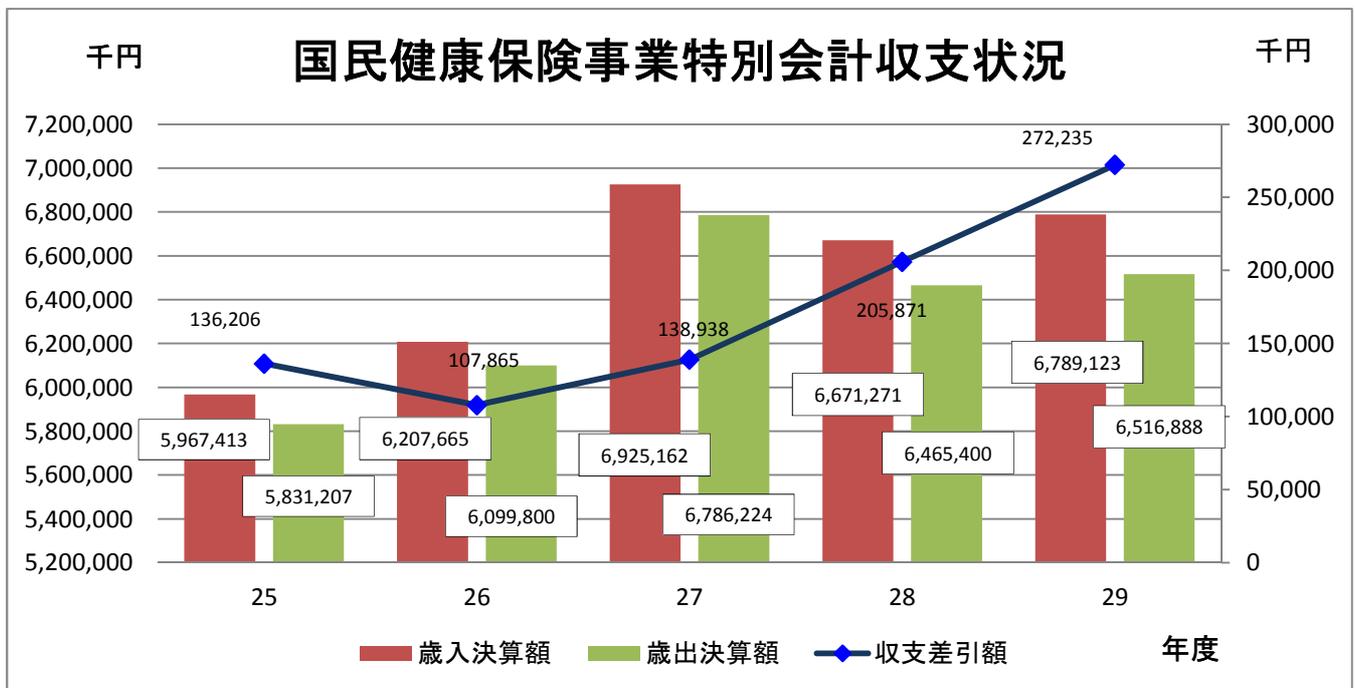
(1) さぬき市国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ117,852,366円（1.8%）増加の6,789,123,296円、歳出は51,488,495円（0.8%）増加の6,516,888,330円であり、実質収支は、272,234,966円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
27	6,925,161,722	11.6	6,786,224,101	11.3	138,937,621	28.8
28	6,671,270,930	△ 3.7	6,465,399,835	△ 4.7	205,871,095	48.2
29	6,789,123,296	1.8	6,516,888,330	0.8	272,234,966	32.2



## 【歳入】

当年度の収入済額6,789,123,296円は、前年度に比べて117,852,366円増加しており、主な増加理由は国民健康保険税、療養給付費等交付金等が減少しているものの、国庫支出金及び共同事業交付金等が増加しているためである。

歳入の構成割合は、前期高齢者交付金が30.2%、共同事業交付金が19.6%、国庫支出金が19.9%、国民健康保険税が15.2%を占めている。国民健康保険税については、不納欠損額が前年度に比べ1,794,820円（11.1%）減少の14,320,280円となっており、収入未済額は35,951,803円（20.3%）減少の141,305,291円となっている。

なお、国民健康保険税の収納率は86.9%で前年度より2.4ポイント向上しており、不納欠損率も1.2%で前年度とほぼ同じである。

### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	1,005,814,000	1,188,582,189	1,032,956,618	14,320,280	141,305,291
使用料及び手数料	400,000	410,400	410,400	0	0
国庫支出金	1,267,938,000	1,347,464,538	1,347,464,538	0	0
県支出金	304,588,000	300,917,954	300,917,954	0	0
連合会支出金	277,000	252,000	252,000	0	0
療養給付費等交付金	128,452,000	131,779,507	131,779,507	0	0
前期高齢者交付金	2,051,627,000	2,051,627,056	2,051,627,056	0	0
共同事業交付金	1,332,566,000	1,332,566,172	1,332,566,172	0	0
財産収入	812,000	810,972	810,972	0	0
繰入金	365,890,000	362,717,567	362,717,567	0	0
繰越金	205,871,000	205,871,095	205,871,095	0	0
諸収入	15,714,000	21,958,221	21,749,417	0	208,804
合 計	6,679,949,000	6,944,957,671	6,789,123,296	14,320,280	141,514,095

注) 収入済額に、還付未済額1,594,100円が含まれる。

## 【歳出】

当年度の支出済額は6,516,888,330円で、前年度に比べ51,488,495円減少しており、主な減少理由は保険給付費等が増加しているものの、後期高齢者支援金、共同事業拠出金、諸支出金が減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が64.8%、共同事業拠出金が20.1%を占めている。不用額は163,060,670円で、特に保険給付費が71.7%、予備費が18.4%を占めている。

国民健康保険事業特別会計は、平成30年4月から香川県が財政運営の責任主体となるが、今後も安定的な財政運営や事業運営を市として図られたい。

また、国民健康保険事業の安定的な運営を図るうえからも、国民健康保険事業特別会計の主管課である国保・健康課と保険税の課税徴収主管課の税務課及び債権管理室とが引き続き連携し、多額の収入未済額の収納促進対策を強力に推進するほか、不納欠損額の縮減に努められたい。

## 歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	38,070,000	33,520,123	0	4,549,877
保 険 給 付 費	4,337,113,000	4,220,190,160	0	116,922,840
後期高齢者支援金	637,883,000	637,880,811	0	2,189
前期高齢者納付金	2,316,000	2,314,082	0	1,918
病床転換支援金	43,000	3,985	0	39,015
老人保健拠出金	29,000	13,862	0	15,138
介護納付金	225,459,000	225,458,598	0	402
共同事業拠出金	1,314,157,000	1,314,151,749	0	5,251
保健事業費	72,611,000	63,401,786	0	9,209,214
公 債 費	834,000	0	0	834,000
諸 支 出 金	21,434,000	19,953,174	0	1,480,826
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	6,679,949,000	6,516,888,330	0	163,060,670

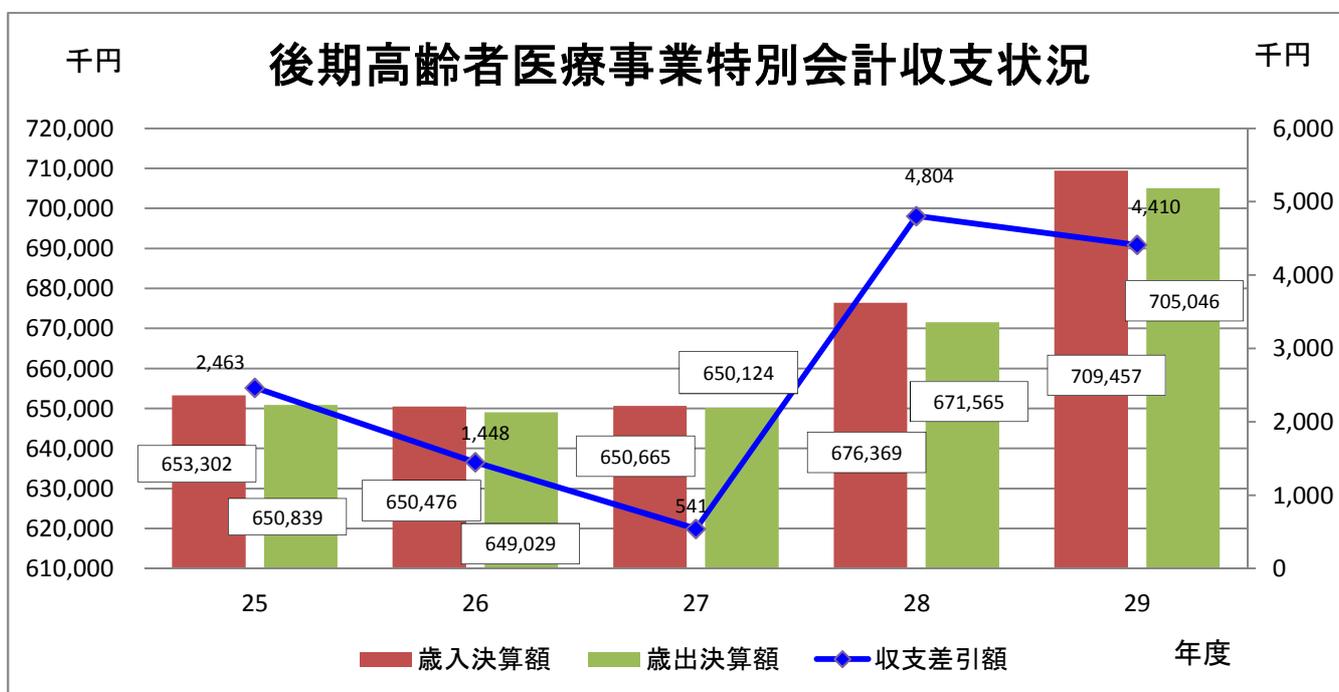
## (2) さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ33,087,835円（4.9％）増加の709,456,594円で、歳出も33,481,777円（5.0％）増加の705,046,316円である。実質収支は4,410,278円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
27	650,664,547	0.0	650,124,023	0.2	540,524	△ 62.7
28	676,368,759	4.0	671,564,539	3.3	4,804,220	788.8
29	709,456,594	4.9	705,046,316	5.0	4,410,278	△ 8.2



【歳入】

当年度の収入済額は709,456,594円で、主な増加理由は諸収入が減少しているものの、後期高齢者医療保険料が増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、後期高齢者医療保険料が69.4%、繰入金が29.8%を占めている。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	492,630,000	495,089,100	492,205,000	188,300	2,695,800
使用料及び手数料	100,000	92,800	92,800	0	0
繰入金	212,030,000	211,364,774	211,364,774	0	0
繰越金	539,000	4,804,220	4,804,220	0	0
諸収入	1,813,000	989,800	989,800	0	0
合 計	707,112,000	712,340,694	709,456,594	188,300	2,695,800

注) 収入済額に、還付未済額446,500円が含まれる。

【歳出】

当年度の支出済額は705,046,316円で、主な増加理由は後期高齢者医療広域連合納付金が34,388,502円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、主に後期高齢者医療広域連合納付金が98.9%を占めている。

後期高齢者医療事業特別会計については、引き続き後期高齢者医療広域連合と緊密な連携をとりながら制度の周知に努めるなど、より一層円滑な事業の運営を望むものである。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	6,882,000	6,416,782	0	465,218
後期高齢者医療広域連合納付金	698,119,000	697,638,634	0	480,366
諸支出金	1,811,000	990,900	0	820,100
予備費	300,000	0	0	300,000
合 計	707,112,000	705,046,316	0	2,065,684

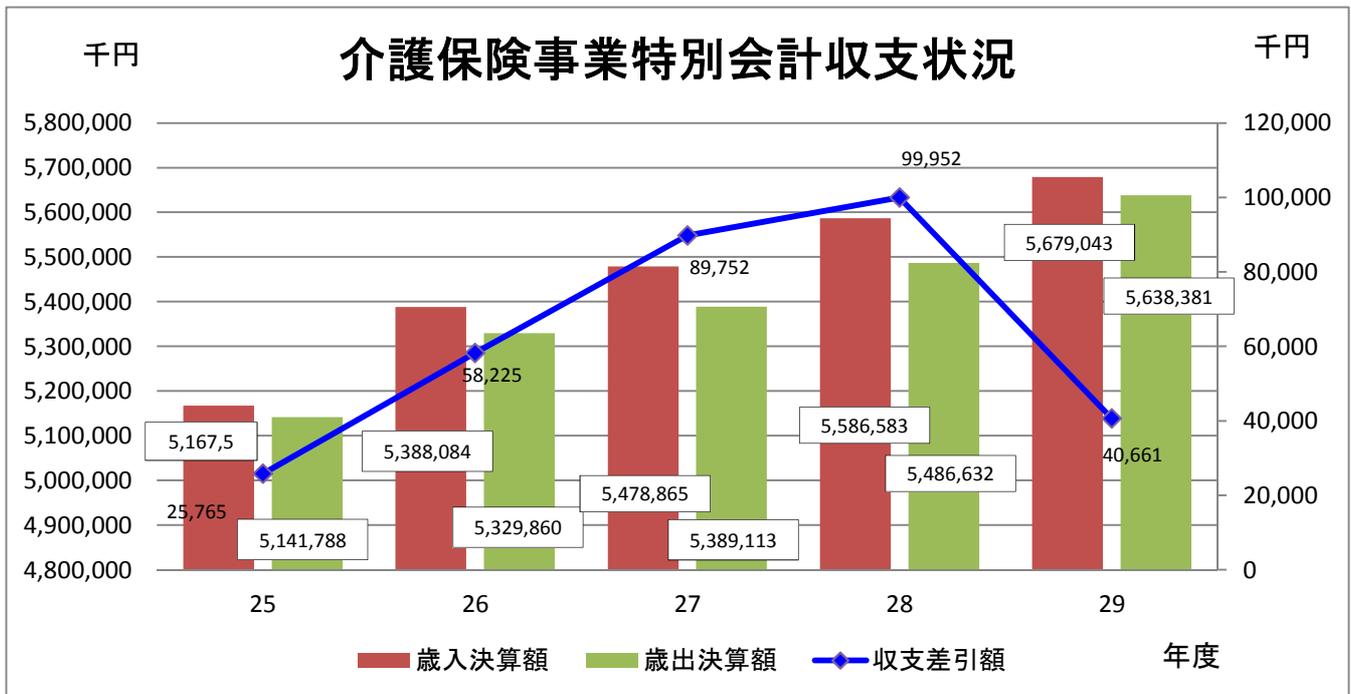
### (3) さぬき市介護保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ92,459,362円（1.7％）増加の5,679,042,672円で、歳出も151,749,420円（2.8％）増加の5,638,381,210円であり、実質収支は40,661,462円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
27	5,478,865,299	1.7	5,389,112,858	1.1	0	89,752,441	54.1
28	5,586,583,310	2.0	5,486,631,790	1.8	0	99,951,520	11.4
29	5,679,042,672	1.7	5,638,381,210	2.8	0	40,661,462	△ 59.3



## 【歳入】

当年度の収入済額は5,679,042,672円で、主な増加理由は諸収入が2,911,949円減少したものの、保険料が12,441,800円、使用料及び手数料が3,356,400円、支払基金交付金が13,364,972円、繰入金が37,164,011円、繰越金が10,199,079円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、保険料が20.3%、国庫支出金が23.5%、支払基金交付金が26.6%、県支出金が13.9%、繰入金が13.8%を占めている。また、保険料の不納欠損額は前年度に比べ1,609,900円（40.7%）増加の5,561,200円となっている。収入未済額は350,100円（2.3%）増加の15,346,900円となっている。

なお、介護保険料の収納率は98.2%で前年度に比べ0.1ポイント減少し、不納欠損率は0.5%で0.2ポイント上昇している。

## 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	1,154,278,000	1,175,901,900	1,154,993,800	5,561,200	15,346,900
使用料及び手数料	2,950,000	3,494,800	3,494,800	0	0
国庫支出金	1,339,299,000	1,336,042,595	1,336,042,595	0	0
支払基金交付金	1,535,784,000	1,509,736,961	1,509,736,961	0	0
県支出金	781,723,000	788,769,853	788,769,853	0	0
財産収入	506,000	342,732	342,732	0	0
繰入金	805,297,000	785,605,503	785,605,503	0	0
繰越金	99,951,000	99,951,520	99,951,520	0	0
諸収入	111,000	106,261	104,908	0	1,353
合 計	5,719,899,000	5,699,952,125	5,679,042,672	5,561,200	15,348,253

注) 収入済額に、還付未済額451,100円が含まれる。

【歳 出】

当年度の支出済額は5,638,381,210円で、主な増加理由は、諸支出金が34,356,842円減少したものの、地域支援事業費が93,889,360円、基金積立金が37,626,595円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が92.9%、地域支援事業費が3.9%を占めている。不用額は81,517,790円で、保険給付費が73.7%、地域支援事業費が11.9%を占めている。

介護保険事業特別会計については、さぬき市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、今後も介護認定の審査及び保険料の収納をはじめ、要介護被保険者と家族介護者の生活を支える制度として健全な運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	86,241,000	80,047,108	0	6,193,892
保 険 給 付 費	5,300,402,000	5,240,291,486	0	60,110,514
地 域 支 援 事 業 費	229,127,000	219,427,436	0	9,699,564
基 金 積 立 金	40,359,000	39,359,732	0	999,268
公 債 費	411,000	0	0	411,000
諸 支 出 金	60,459,000	59,255,448	0	1,203,552
予 備 費	2,900,000	0	0	2,900,000
合 計	5,719,899,000	5,638,381,210	0	81,517,790

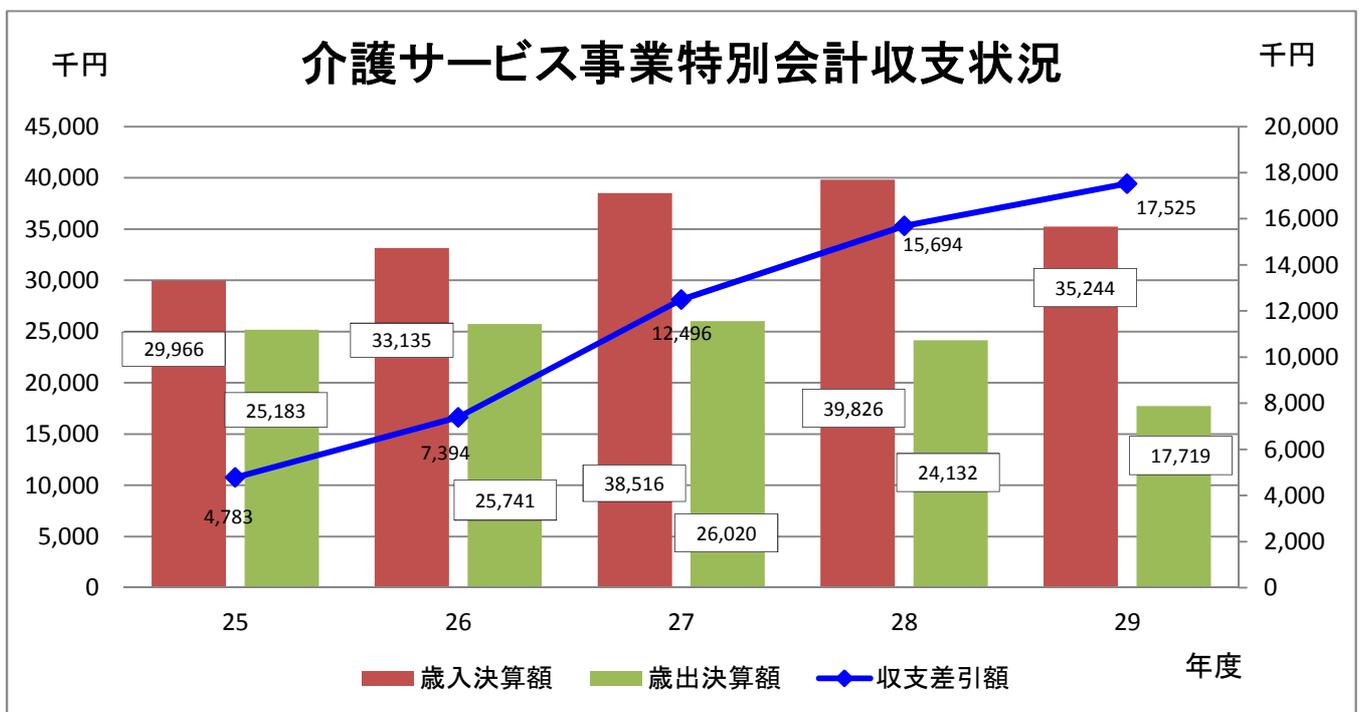
#### (4) さぬき市介護サービス事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ4,581,788円（11.5%）減少の35,244,141円で、歳出は6,413,255円（26.6%）減少の17,718,833円であり、実質収支は17,525,308円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
27	38,515,630	16.2	26,019,801	1.1	12,495,829	69.0
28	39,825,929	3.4	24,132,088	△ 7.3	15,693,841	25.6
29	35,244,141	△ 11.5	17,718,833	△ 26.6	17,525,308	11.7



## 【歳入】

当年度の収入済額は35,244,141円で、主な増加理由はサービス収入が7,779,800円減少したものの、繰越金が3,198,012円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、サービス収入が55.5%、繰越金が44.5%を占めている。

### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	18,760,000	19,550,300	19,550,300	0	0
繰越金	1,340,000	15,693,841	15,693,841	0	0
合 計	20,100,000	35,244,141	35,244,141	0	0

## 【歳出】

当年度の支出済額は17,718,833円で、主な減少理由は事業費が6,413,255円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%であり、不用額は2,381,167円で事業費が41.2%、予備費が58.8%を占めている。

介護サービス事業特別会計については、今後とも地域包括支援センターを中心とし、介護予防に資する事業の円滑な運営を望むものである。

### 歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	18,700,000	17,718,833	0	981,167
予備費	1,400,000	0	0	1,400,000
合 計	20,100,000	17,718,833	0	2,381,167

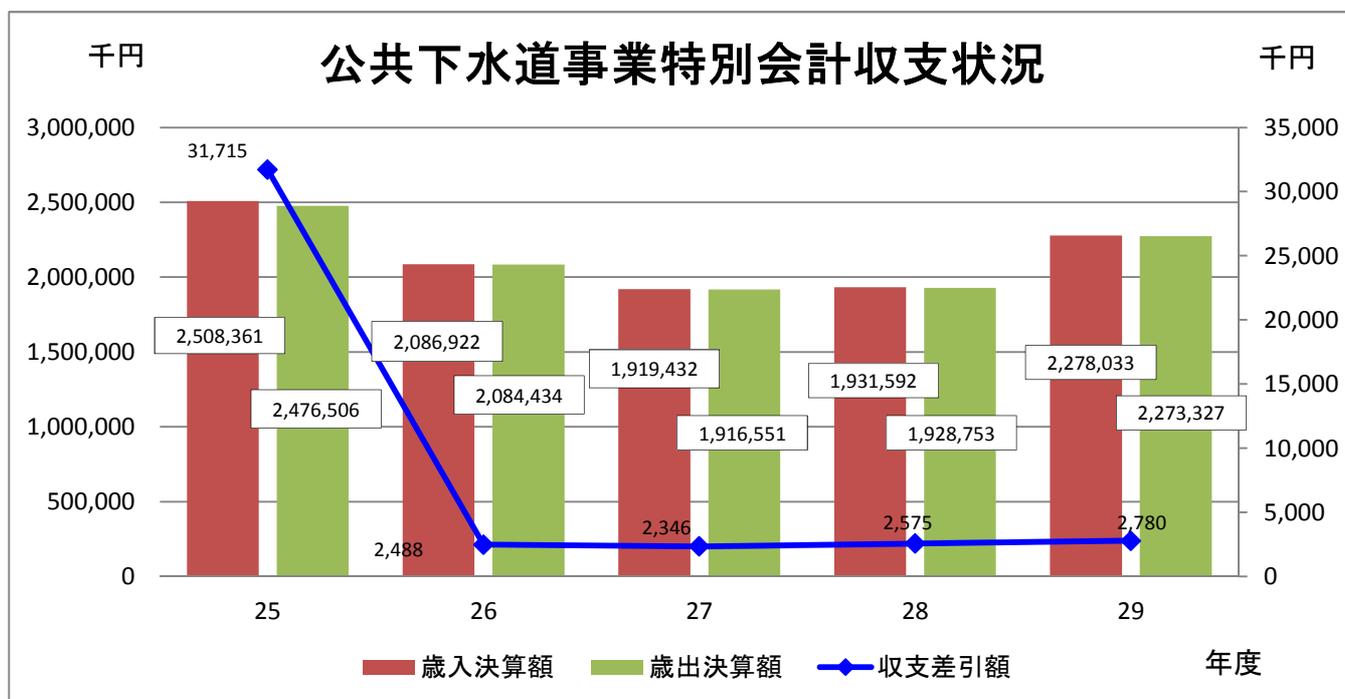
## (5) さぬき市公共下水道事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ346,440,814円（17.9％）増加の2,278,032,733円で、歳出も344,573,286円（17.9％）増加の2,273,326,594円であり、実質収支は2,780,139円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
27	1,919,431,954	△ 8.0	1,916,550,880	△ 8.1	535,000	2,346,074	△ 5.7
28	1,931,591,919	0.6	1,928,753,308	0.6	264,000	2,574,611	9.7
29	2,278,032,733	17.9	2,273,326,594	17.9	1,926,000	2,780,139	8.0



## 【歳入】

当年度の収入済額は2,278,032,733円で、主な増加理由は使用料及び手数料が2,929,170円減少したものの、国庫支出金が142,949,000円、市債が178,200,000円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が57.9%、使用料及び手数料が14.4%、市債が15.2%を占めており、依然として赤字経営となっていることが浮き彫りとなっている。また、不納欠損額は前年度に比べ2,456,270円（83.3%）減少の492,870円となっており、収入未済額は合計で52,340円（0.8%）減少の6,321,555円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は98.1%で前年度に比べ0.1ポイント減少しており、不納欠損率は前年度と同じく0.1%である。

## 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	2,709,000	3,316,400	2,775,300	23,100	518,000
使用料及び手数料	321,387,000	334,859,225	328,585,900	469,770	5,803,555
国庫支出金	370,084,000	259,130,000	259,130,000	0	0
県支出金	19,615,000	17,280,000	17,280,000	0	0
繰入金	1,349,977,000	1,319,500,000	1,319,500,000	0	0
繰越金	2,838,000	2,838,611	2,838,611	0	0
諸収入	153,000	1,622,922	1,622,922	0	0
市債	510,500,000	346,300,000	346,300,000	0	0
合 計	2,577,263,000	2,284,847,158	2,278,032,733	492,870	6,321,555

## 【歳出】

当年度の支出済額は2,273,326,594円で、主な増加理由は事業費が343,668,495円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、公債費が53.0%、事業費が47.0%を占めている。不用額は26,421,406円で事業費が94.3%を占めている。

今後は、下水道管渠や施設等の老朽化により維持管理費の増嵩が見込まれることから、計画的な事業運営を図られたい。

## 歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	1,371,196,000	1,068,760,404	277,515,000	24,920,596
公 債 費	1,204,567,000	1,204,566,190	0	810
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	2,577,263,000	2,273,326,594	277,515,000	26,421,406

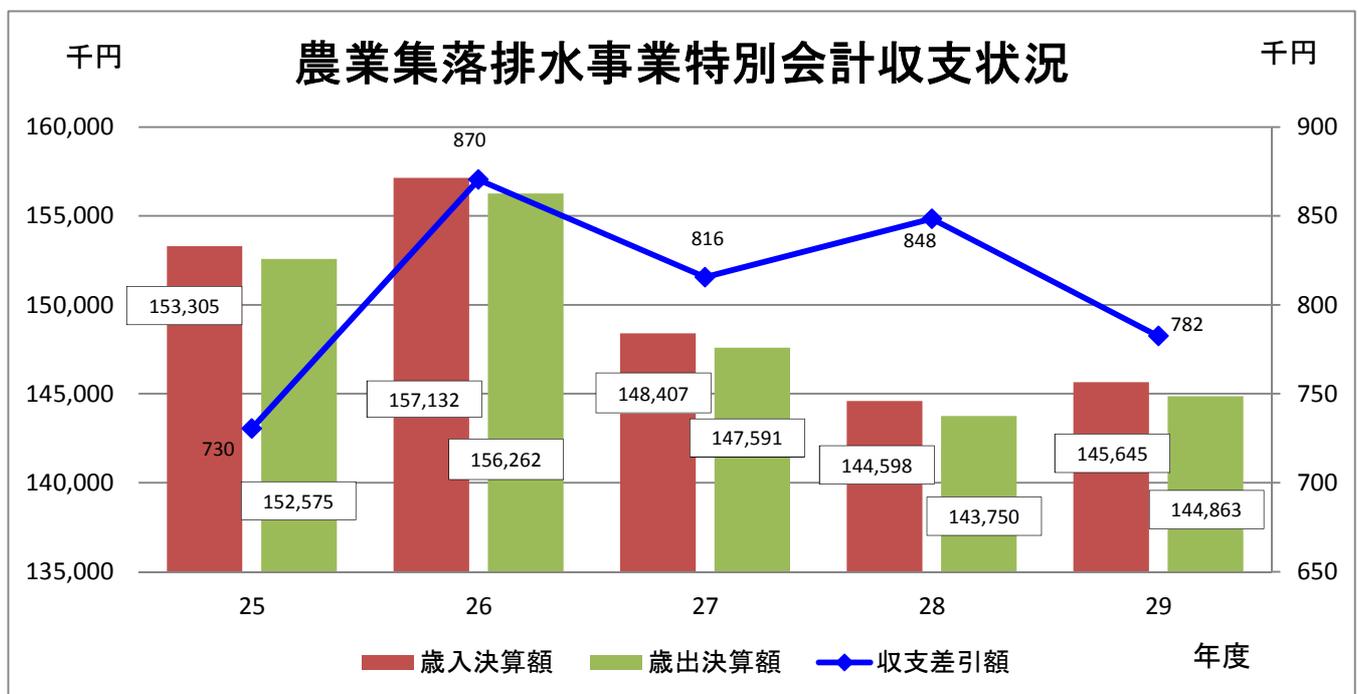
## (6) さぬき市農業集落排水事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ1,047,381円（0.7%）増加の145,645,360円で、歳出も1,113,402円（0.8%）増加の144,862,971円であり、実質収支は782,389円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
27	148,406,857	△ 5.6	147,591,298	△ 5.5	0	815,559	△ 6.3
28	144,597,979	△ 2.6	143,749,569	△ 2.6	0	848,410	4.0
29	145,645,360	0.7	144,862,971	0.8	0	782,389	△ 7.8



【歳入】

当年度の収入済額は145,645,360円で、使用料及び手数料が減少したものの、その他の項目において収入が増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が78.2%、使用料及び手数料が21.0%を占めている。

また、不納欠損額は前年度に比べ143,510円（77.8%）減少の40,930円となっており、収入未済額は8,270円（1.6%）減少の499,520円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は98.3%で、前年度より0.4ポイント上がっている。

歳入款別決算状況

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	192,000	108,000	108,000	0	0
使用料及び手数料	29,306,000	31,129,600	30,589,150	40,930	499,520
繰入金	122,000,000	114,000,000	114,000,000	0	0
繰越金	500,000	848,410	848,410	0	0
諸収入	2,000	99,800	99,800	0	0
合 計	152,000,000	146,185,810	145,645,360	40,930	499,520

【歳出】

当年度の支出済額は144,862,971円で、主な増加理由は事業費が2,100,084円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、公債費が65.3%、事業費が34.7%を占めている。また不用額は7,137,029円で事業費が94.4%を占めている。

農業集落排水事業特別会計については、施設の管理が主となっているが、今後は整備済区域内における下水道への接続を促進されたい。

歳出款別決算状況

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	57,027,000	50,291,063	0	6,735,937
公債費	94,573,000	94,571,908	0	1,092
予備費	400,000	0	0	400,000
合 計	152,000,000	144,862,971	0	7,137,029

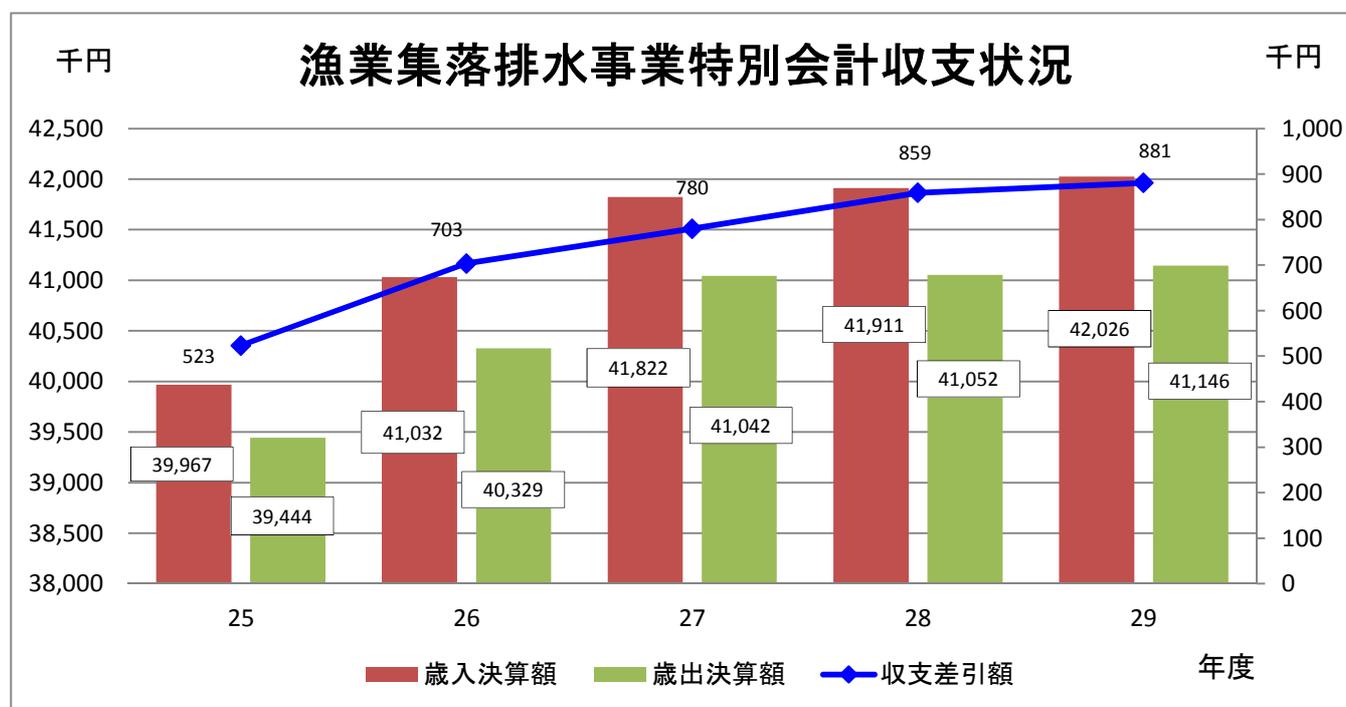
## (7) さぬき市漁業集落排水事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ115,655円（0.3%）増加の42,026,425円で、歳出も93,854円（0.2%）増加の41,145,649円であり、実質収支は880,776円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
27	41,822,463	1.9	41,042,313	1.8	0	780,150	10.9
28	41,910,770	0.2	41,051,795	0.02	0	858,975	10.1
29	42,026,425	0.3	41,145,649	0.2	0	880,776	2.5



【歳入】

当年度の収入済額は42,026,425円で、主な増加理由は分担金及び負担金が66,100円減少したものの、使用料及び手数料が102,930円、繰越金が78,825円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が80.9%、使用料及び手数料が17.1%を占めている。また、収入未済額は合計で47,390円（60.2%）減少の31,350円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は99.6%で前年度より0.7ポイント上昇している。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	91,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	7,007,000	7,198,800	7,167,450	0	31,350
繰入金	35,800,000	34,000,000	34,000,000	0	0
繰越金	500,000	858,975	858,975	0	0
諸収入	2,000	0	0	0	0
合 計	43,400,000	42,057,775	42,026,425	0	31,350

【歳出】

当年度の支出済額は41,145,649円で、増加理由は事業費が93,854円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、公債費が59.0%、事業費が41.0%を占めている。また、不用額は2,254,351円で、そのうち事業費が82.2%を占めている。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	18,706,000	16,852,823	0	1,853,177
公債費	24,294,000	24,292,826	0	1,174
予備費	400,000	0	0	400,000
合 計	43,400,000	41,145,649	0	2,254,351

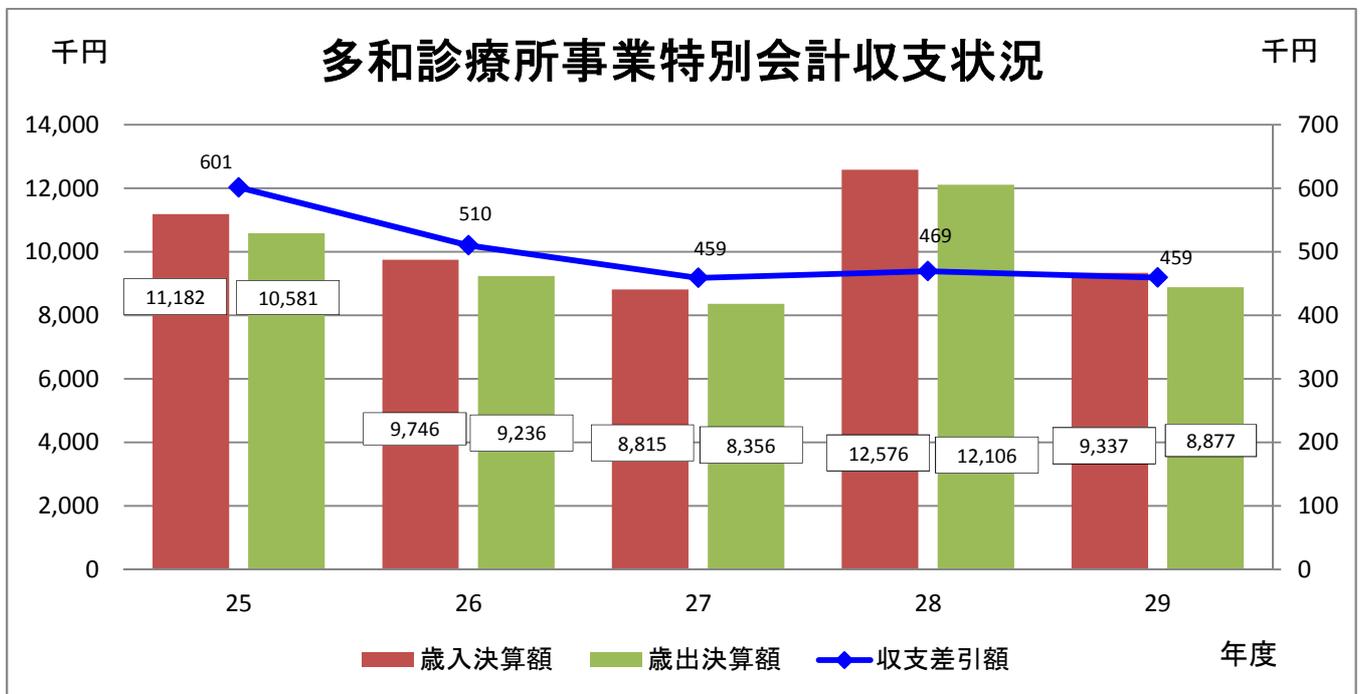
(8) さぬき市多和診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ3,238,753円(25.8%)減少の9,336,756円、歳出も3,228,805円(26.7%)減少の8,877,452円である。実質収支は459,304円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
27	8,814,749	△ 9.6	8,355,918	△ 9.5	0	458,831	△ 10.0
28	12,575,509	42.7	12,106,257	44.9	0	469,252	2.3
29	9,336,756	△ 25.8	8,877,452	△ 26.7	0	459,304	△ 2.1



【歳入】

当年度の収入済額は9,336,756円で、主な減少理由は繰入金が3,025,000円減少したことなどによるものである。歳入の構成割合は、繰入金が59.1%、診療報酬が33.3%、繰越金が5.0%を占めており、不納欠損額及び収入未済額はなかった。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診療報酬	3,083,000	3,109,709	3,109,709	0	0
使用料及び手数料	132,000	134,040	134,040	0	0
繰入金	6,183,000	5,513,000	5,513,000	0	0
繰越金	300,000	469,252	469,252	0	0
諸収入	102,000	110,755	110,755	0	0
合 計	9,800,000	9,336,756	9,336,756	0	0

【歳出】

当年度の支出済額は8,877,452円で、主な減少理由は、総務費が3,230,379円減少したことによるものである。歳出の構成割合は、総務費が97.6%、医業費が2.4%を占めており、不用額は922,548円となっている。

多和診療所は、週2回という限られた診療日数の中で、多和地区住民の保健医療施設としての役割を果たしているところである。

今後より一層の高齢化と地域住民の人口減少が予測される所であり、それらを見据えた診療所のあり方を考えながらの事業運営を望むものである。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	9,072,000	8,662,477	0	409,523
医業費	428,000	214,975	0	213,025
予備費	300,000	0	0	300,000
合 計	9,800,000	8,877,452	0	922,548

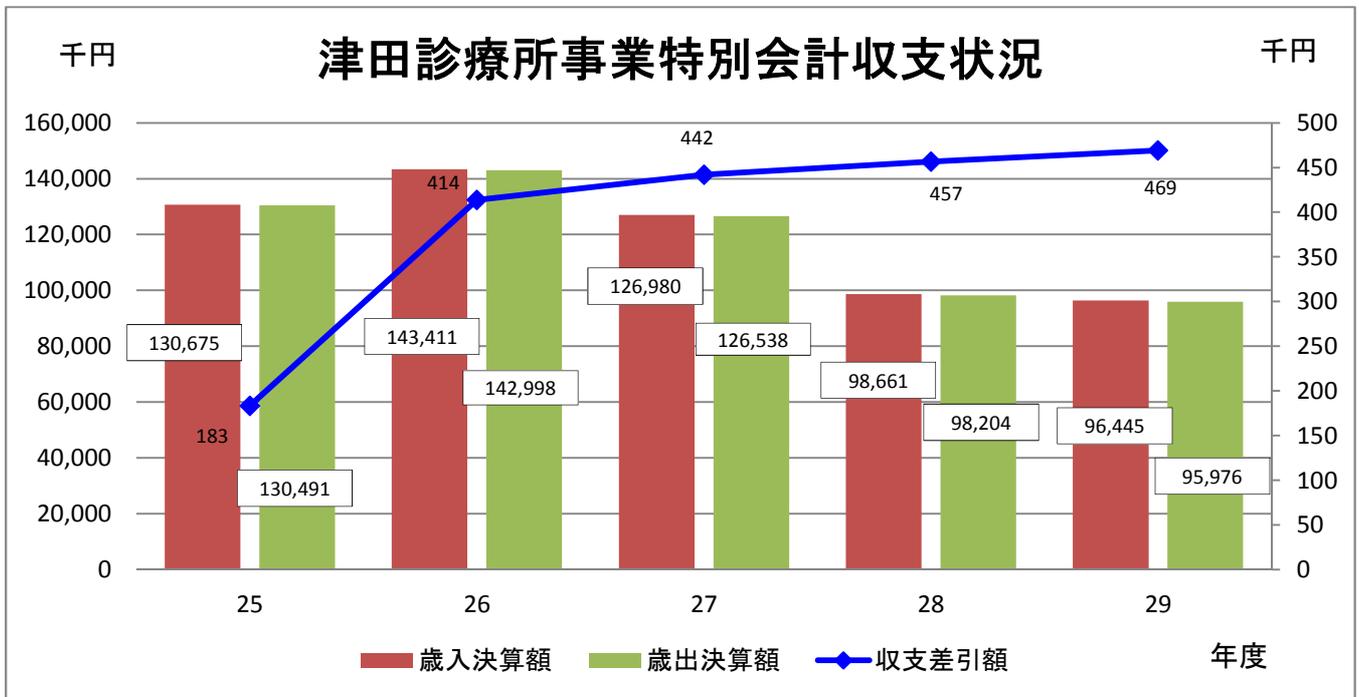
(9) さぬき市津田診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ2,215,353円（2.2%）減少の96,445,358円、歳出は2,227,841円（2.3%）減少の95,976,294円である。実質収支は469,064円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
27	126,979,783	△ 11.5	126,537,958	△ 11.5	441,825	6.8
28	98,660,711	△ 22.3	98,204,135	△ 22.4	456,576	3.3
29	96,445,358	△ 2.2	95,976,294	△ 2.3	469,064	2.7



【歳入】

当年度の収入済額は96,445,358円で、主な減少理由は繰入金が5,487,000円、使用料及び手数料が303,200円減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、診療報酬が95.5%、繰入金が2.2%を占めており、不納欠損額や収入未済額はなかった。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診療報酬	97,053,000	92,093,816	92,093,816	0	0
使用料及び手数料	496,000	423,340	423,340	0	0
財産収入	4,000	3,218	3,218	0	0
繰入金	2,613,000	2,113,000	2,113,000	0	0
繰越金	201,000	456,576	456,576	0	0
諸収入	1,333,000	1,355,408	1,355,408	0	0
合計	101,700,000	96,445,358	96,445,358	0	0

【歳出】

当年度の支出済額は95,976,294円で、主な減少理由は総務費が7,342,009円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が74.1%、医業費が25.9%を占めており、不用額は5,723,706円となっている。

市の北東部地域の医療を確保する直営医療施設としての役割を果たしながら、医師確保の課題や長期的な本診療所のあり方の検討も進め健全な事業運営を望むものである。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	74,713,000	71,121,630	0	3,591,370
医業費	26,687,000	24,854,664	0	1,832,336
予備費	300,000	0	0	300,000
合計	101,700,000	95,976,294	0	5,723,706

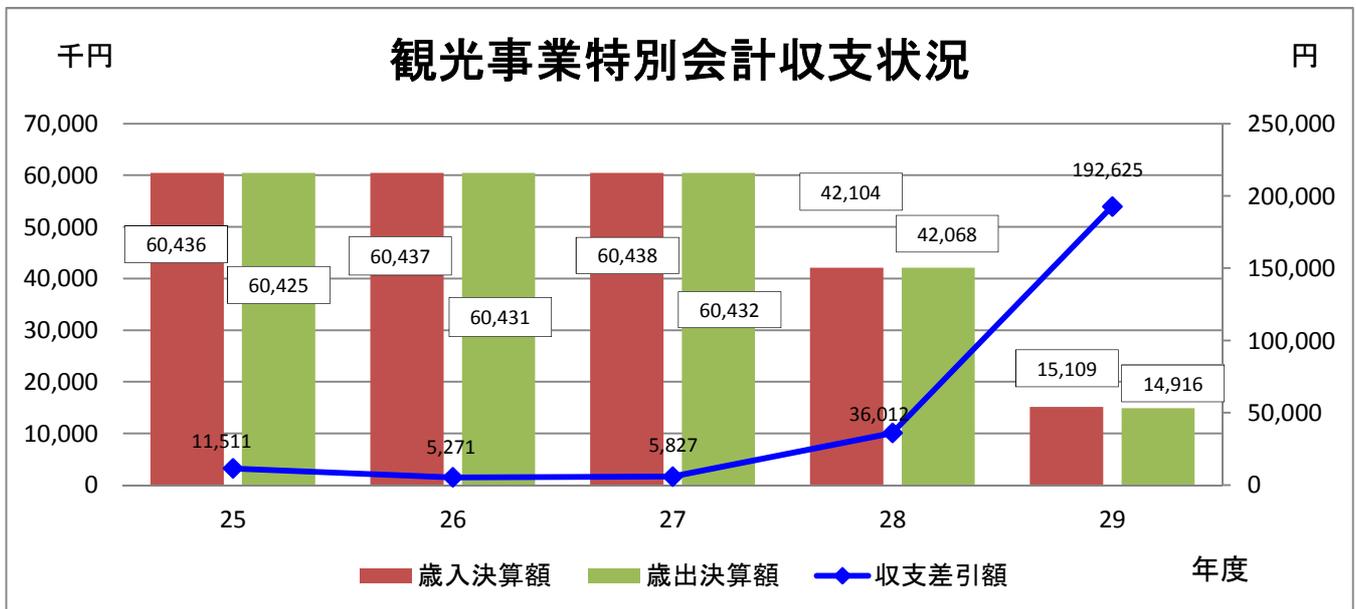
## (10) さぬき市観光事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ26,994,839円（64.1％）減少の15,108,988円で、歳出も27,151,452円（64.5％）減少の14,916,363円である。実質収支は192,625円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
27	60,438,271	0.0	60,432,444	0.0	5,827	10.5
28	42,103,827	△ 30.3	42,067,815	△ 30.4	36,012	518.0
29	15,108,988	△ 64.1	14,916,363	△ 64.5	192,625	434.9



【歳入】

当年度の収入済額は15,108,988円で、主な減少理由は諸収入が15,072,976円増額したものの、繰入金が無かったことによるものである。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰入金	0	0	0	0	0
繰越金	90,000	36,012	36,012	0	0
諸収入	15,210,000	15,072,976	15,072,976	0	0
合 計	15,300,000	15,108,988	15,108,988	0	0

【歳出】

当年度の支出済額は14,916,363円で、主な減少理由は、国民宿舎松琴閣クアパーク津田内の無線LAN工事による事業費が増加したものの、公債費が無かったことによるものである。

観光事業特別会計については、国民宿舎松琴閣クアパーク津田、クアタラソさぬき津田の建設に係る市債の償還を行っているものであるが、事業費を含め適正な執行に努められたい。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	15,300,000	14,916,363	0	383,637
公債費	0	0	0	0
合 計	15,300,000	14,916,363	0	383,637

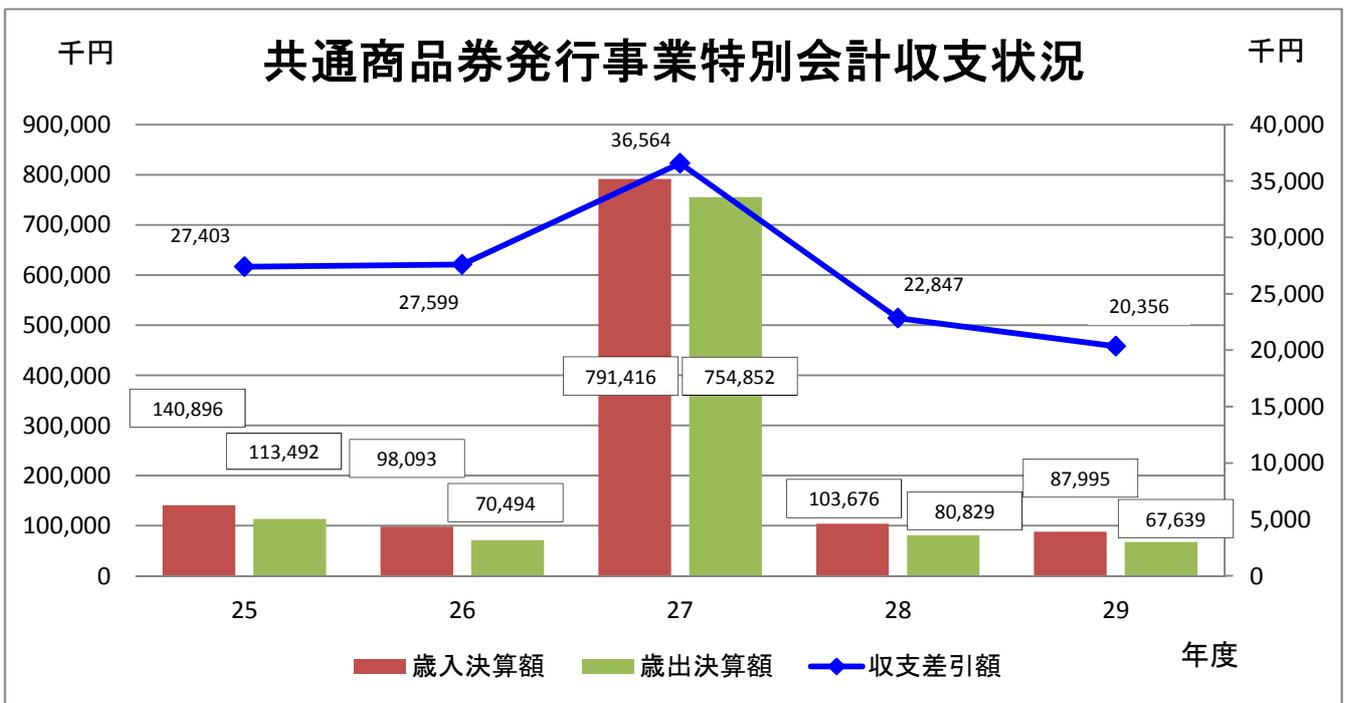
(11) さぬき市共通商品券発行事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ15,681,328円（15.1%）減少の87,995,095円で、歳出も13,189,965円（16.3%）減少の67,639,363円である。実質収支は20,355,732円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
27	791,416,055	706.8	754,852,132	970.8	0	36,563,923	32.5
28	103,676,423	△ 86.9	80,829,328	△ 89.3	0	22,847,095	△ 37.5
29	87,995,095	△ 15.1	67,639,363	△ 16.3	0	20,355,732	△ 10.9



【歳入】

当年度の収入済額は87,995,095円で、主な減少理由はさぬき市商品券発行による財産収入が1,314,500円、繰越金が13,716,828円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、財産収入が71.7%、繰越金が26.0%を占めている。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 収 入	100,000,000	63,127,000	63,127,000	0	0
繰 入 金	2,946,000	2,021,000	2,021,000	0	0
繰 越 金	8,054,000	22,847,095	22,847,095	0	0
合 計	111,000,000	87,995,095	87,995,095	0	0

【歳出】

当年度の支出済額は67,639,363円で、主な減少理由は歳入と同様でさぬき市商品券発行による事業費が13,189,965円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、100%事業費であり、不用額は43,360,637円であった。

共通商品券発行事業特別会計については、事業の目的である市内での消費拡大と、市内商業の振興及び活性化により有効に機能するよう運営されたい。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	110,000,000	67,639,363	0	42,360,637
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	111,000,000	67,639,363	0	43,360,637

## (12) さぬき市建設残土処分場事業特別会計

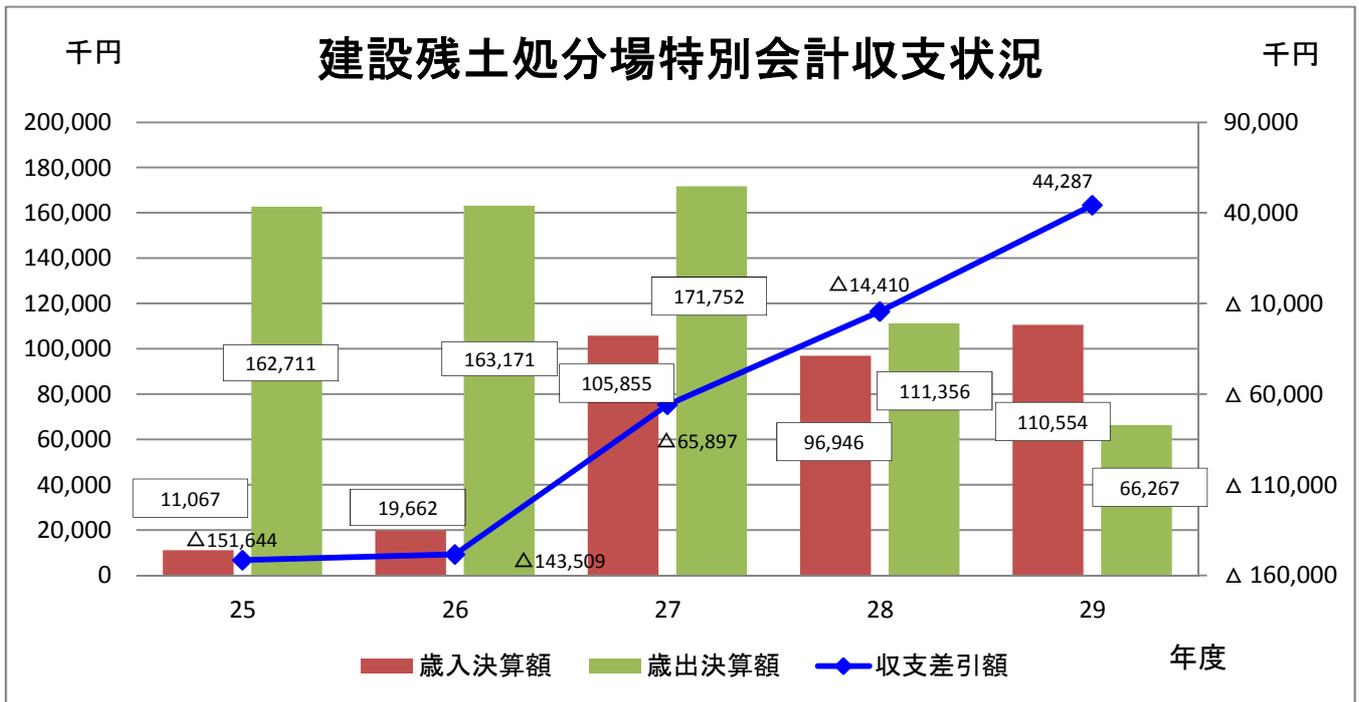
当年度の歳入は前年度に比べ13,607,780円(14.0%)増加の110,553,790円で、歳出は45,089,389円(40.5%)減少の66,266,877円である。実質収支は44,286,913円の黒字である。

主な歳入の要因は、高松自動車道の4車線化(高松市境～鳴門IC)工事により、NEXCO西日本からの残土搬入によるもので、県内の残土処分場が少ないことも利用される要因の一つであるが、高松自動車道工事の完成に伴い搬入が減少するとともに、今後、当該残土処分場の容量も100%となることを視野に事業を運営されたい。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
27	105,854,890	438.4	171,751,663	5.3	0	△65,896,773	54.1
28	96,946,010	△8.4	111,356,266	△35.2	0	△14,410,256	78.1
29	110,553,790	14.0	66,266,877	△40.5	0	44,286,913	407.3



【歳入】

当年度の収入済額は110,553,790円で、増加理由は高松自動車道の4車線化工事の残土の搬入が増加したことによる使用料の増加である。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	56,719,000	110,553,790	110,553,790	0	0
諸 収 入	14,412,000	0	0	0	0
合 計	71,131,000	110,553,790	110,553,790	0	0

【歳出】

当年度の支出済額は66,266,877円で、主な減少理由は事業費が増加したものの、前年度繰上充用金が減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が78.3%、前年度繰上充用金が21.7%を占めている。また、不用額は4,864,123円となっている。

今年度は黒字となっているが、今後は当該残土処分場の利用低下と、容量の限界が見込まれている。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	56,220,000	51,856,621	0	4,363,379
前年度繰上充用金	14,411,000	14,410,256	0	744
予 備 費	500,000	0	0	500,000
合 計	71,131,000	66,266,877	0	4,864,123

# 財産に関する調書

#### 4 財産に関する調書

当年度の決算における財産に関する調書は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

土地面積は24,090,872㎡で、前年度末現在高に比べ175,396㎡増加している。主な増加要因はため池施設92,253㎡、工業団地53,801㎡、市道路線13,871.38㎡、室町漁港連絡道5,435㎡、産業振興用地4,410㎡等の増加によるものである。

建物は277,890㎡で、前年度末現在高に比べ2,502㎡減少している。主な減少要因は、志度第2放課後児童クラブ専用施設108.3㎡などを新たに建設したものの、旧鴨部小学校2,128㎡、市営住宅小岩団地79.81㎡、みろく公園バンガロー48.6㎡等の解体による減少である。

##### ①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）				
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
行政財産	本 庁 舎	34,682	0	34,682	18,077	0	18,077	
	その他の 行政機関	警察（消防） 施設	5,498	0	5,498	2,616	0	2,616
		その他の施設	5,116	0	5,116	317	0	317
	公共用財産	学 校	240,027	△ 7,356	232,671	78,286	△ 3,764	74,522
		公 営 住 宅	153,879	△ 1,881	151,998	40,532	△ 80	40,452
		公 園	2,728,923	0	2,728,923	5,675	△ 49	5,626
		その他の施設	1,316,654	86,553	1,403,207	119,689	1,391	121,080
山 林	3,243,009	0	3,243,009	0	0	0		
そ の 他	3,148,827	92,253	3,241,080	0	0	0		
普通財産	山 林	12,824,221	0	12,824,221	0	0	0	
	そ の 他	214,640	5,827	220,467	15,200	0	15,200	
合 計		23,915,476	175,396	24,090,872	280,392	△ 2,502	277,890	

山林の面積は16,067,230㎡、立木の推定蓄積量は69,458m<sup>3</sup>であり、前年度末現在高と同じである。

②山林

土地の権利の区分		面積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：m <sup>3</sup> ）		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政 財産	所 有	3,243,009	0	3,243,009	47,239	0	47,239
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	3,243,009	0	3,243,009	47,239	0	47,239
普 通 財 産	所 有	12,824,221	0	12,824,221	22,219	0	22,219
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	12,824,221	0	12,824,221	22,219	0	22,219
総 括	所 有	16,067,230	0	16,067,230	69,458	0	69,458
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	16,067,230	0	16,067,230	69,458	0	69,458

③有価証券

有価証券の決算年度末現在高は76,750千円で、前年度と同額である。

④出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は782,948千円で、前年度と同額である。

## (2) 物 品

物品(取得価格概ね100万円以上)と公用車の決算年度末現在高は合わせて76種類310点である。

当年中における主な異動は、小型動力ポンプ積載車1台、ホルタ心電図検査システム1式が減少したものの、軽貨物車2台、消防積載車1台、収蔵庫大型棚・書棚1台、消毒保管機1台、システムサーバ1台の5種類6点が増加している。

## (3) 債 権

債権の決算年度末現在高は164,586,330円で、前年度に比べ4,759,371円(2.8%)減少している。これは住宅新築資金等貸付金が599,624円、奨学金貸付金が2,511,300円、災害援護資金貸付金が1,648,447円とすべての債権が減少したことによるものである。

## (4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、17基金で17,605,592,089円で、前年度末現在高に比べ280,832,362円(1.6%)増加している。

合併特例債を活用した振興基金の積み増しが終了し、財政調整基金や教育文化振興基金の積み増しが減少したことにより、前年度比で財政調整基金が134,888,504円(△1.8%)の減少、教育文化振興基金が70,084,108円(△4.6%)減少したものの、さぬき市土地改良区の運用分として新たに土地改良事業基金100,000,000円を創設したことや、まちづくり基金で61,727,936円(69.6%)が増加、地域雇用創出基金で143,367,053円(41.3%)の増加があった。

(単位：円、%)

No.	基 金 名	平成28年度		平成29年度	
		年度末現在高	増減率	年度末現在高	増減率
1	財政調整基金	7,538,843,347	7.6	7,403,954,843	△ 1.8
2	減債基金	34,313,291	1.1	34,430,548	0.3
3	国民健康保険財政調整基金	414,997,020	0.2	415,807,992	0.2
4	介護給付費準備基金	165,872,205	△ 5.3	189,638,937	14.3
5	地域福祉基金	1,425,675,206	1.7	1,427,628,021	0.1
6	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	15,000,875	0.0	15,000,875	0.0
7	振興基金	3,283,626,886	24.6	3,287,617,754	0.1
8	まちづくり基金	88,712,951	△ 13.8	150,440,887	69.6
9	地域雇用創出基金	347,007,879	△ 29.6	490,374,932	41.3
10	健康生きがい施設基金	87,324,319	0.9	87,584,579	0.3
11	学校教育施設整備基金	428,888	22.8	508,497	18.6
12	教育文化振興基金	1,525,096,063	40.4	1,455,011,955	△ 4.6
13	国民健康保険津田診療所基金	1,253,276	0.2	256,494	△ 79.5
14	防災基金	1,785,210,213	△ 2.5	1,776,739,195	△ 0.5
15	エネルギー・環境対策基金	389,072,077	△ 5.1	362,726,641	△ 6.8
16	子ども基金	222,325,231	688.0	407,869,939	83.5
17	土地改良事業基金	0	-	100,000,000	皆増
	合 計	17,324,759,727	10.2	17,605,592,089	1.6

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数も正確であるとともに、予算の執行は議決の趣旨に沿っておおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

## 第6 審査意見

平成29年度一般会計歳入のうち、市税は固定資産税と軽自動車税が増加したが、法人市民税が減少したことにより、前年度より104,583千円の減少となった。

地方交付税は、普通交付税の「市町村の姿の変化に対応した交付税算定方法の見直し」により、合併算定替え（合併に伴い激変（激減）する交付税額を緩和することを目的とし、旧町ごとの基礎数値で算定される方法）と、一本算定（合併後の新市の基礎数値等を用い、一つの自治体として算定される方法。平成30年度からこの一本算定となる。）の差が縮小したものの、この合併算定替の縮減により平成28年度に比べ約130,000千円減少したことのほか、臨時財政対策債の発行可能額が増加したこと等により減少、また特別交付税も減少したため、前年度より233,369千円（△2.7%）減少の8,525,004千円となった。

歳出では、住民情報関連システムの更新、防災行政無線整備、統合小学校整備、分庁舎建設、認定こども園整備、体育館施設整備等、普通建設事業が大幅に増加している。

普通建設費の増加に伴い、市債も前年度比1,809,531千円（76.4%）の増加となっており、今後さらに適正な市債管理が必要である。

平成29年度のさぬき市の財政状況は、財政力指数0.427（前年度比+0.005）と前年度より上昇しているが、経常収支比率92.7%（前年度同率）となっており、依然として国への依存度が高く、歳出の自由度が低い状態が続いている。

業務改善の成果としては、債権管理室との連携により収入未済金が減少されていることや、小売り電気事業者（新電力）への契約切替により、平成28年度に比べ約1,500万円の支出が抑制できた点等、評価すべき事業がある。

平成29年度も黒字決算であり、種々の取組に一定の成果が見られているが、なお今後の財政状況に余裕がある状況とは言えないため、今後とも将来負担に考慮した財政運営が望まれる。

今後、更なる人口減少と高齢社会への対策等、中長期的に住民の福祉の向上を果たすべき施策について再検証し、将来に向けたさぬき市のまちづくりに取組んでいただきたい。

なお、各課等の課題については、決算審査ヒアリング等で説明を受けた際に適宜意見を述べており、今後の業務においての経過を見ていきたい。

また、以下に記す項目については、今後特に全庁的に検証し法令に即し、より市民の将来に有効で有益な措置や事業の遂行がなされるよう要望する。

### 1 各システムの調達及び各契約について

さぬき市における情報システムの調達先は、特定の事業者により膨大な事業費が投入されている。

さぬき市情報システム最適化計画の中で、

- ・同一ベンダーからの調達により情報システムの安定性と信憑性が確保される一方、調達や見積りにベンダー主導が進められる現状であること
- ・市として標準的なシステム調達プロセスが確立していないため、他業者の参入障壁となり競争原理が働いていないこと
- ・システム構築及び改修等の業務チェックができる専門職が不在のため、市全体の総覧した効率的なシステム運用が不十分であること

などの問題点が指摘されている。

今後も、各所管課のシステム構築や改修は継続され、現状を継続することは安易に支出を増幅しかねないため、この計画で示された基本方針・目標を十分活かされるか今後検証を要する。

また、情報システムのほかにも、各種工事及び委託契約についても、法令に基づく契約であることはもとよりであるが、契約業務内容の仕様や性能、必要な修正や費用、また維持管理経費等が、業者等相手方の主張する内容等の変動が正しいかどうかを十分検討し、安易に随意契約とすることにより、結果として長期的には高額の支出に繋がり、ひいては市民に損害を与えることがないよう意見とする。

### 2 繰越明許費について

繰越明許費は、事業の性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出を終了することができない見込みのものについて議会の議決を得て翌年度に繰り越されているものであるが、その繰越事由については、関係機関との綿密な打合せや資料収集、過去の事業を参考にするなどした場合に、あらかじめ予測され得ると考えられるものもある。

また、繰越事業は事業費の増額を伴う場合が多く、今後より計画的で正確な見積りにより事業を遂行されたい。

### 3 各種手当・報酬の支給について

各種手当等については、条例等で定められ支給されているところであるが、その手当等の支給目的と支給内容が法令を遵守するものであることに加え、その対価が妥当であるか、またその支給方法及び支給根拠が明確であり、社会規範（社会通念上）からみて適切か否かという点も再点検を行っていただきたい。

#### 4 収入未済金の徴収について

平成23年4月に税務課内に設置された債権管理室と、各種の未収金を抱える所管課の連携により、全税及び税外債権でも収入未済額が減少（前年度対比△約3,500万円、△0.23%）している。

債権管理室の成果は大きく、今後も引き続き関係課等との連携を期待する。また、一方では、未収金が発生しないための新たな取組も必要である。

税や料等の収入未済金の徴収においては、自主財源が低下する中であって、今後市民の公平性を保つ上でも更なる取組を期待する。

#### 5 補助金等の交付について

決算審査及び各検査等で、継続して検証と改善を促している各種補助金等の見直しについては、補助・助成団体の活動全体の収支の確認が行われておらず、市の補助等を受ける事業として妥当であるか、また収支に計上すべき収入を得て実施している事業はないか等について、補助団体の報告内容を詳細に確認されたい。

また、補助金等により実施された事業については、補助金等支出年度後においても、その事業効果を調査検証し、事業の公益性と公金による補助金等の有益性について確認することが重要である。

地方自治法第232条の2の主旨を安易に解釈して用い、公益性が高いとは言えない市の歳出を継続・増加させることのないよう意見する。

監査意見参考・表1 財政力指数・経常収支比率推移表

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成25年度比
財政力指数	0.403	0.404	0.414	0.422	0.427	0.024
経常収支比率	87.1%	87.6%	89.7%	92.7%	92.7%	5.6%

監査意見参考・表2 一般会計歳入推移表

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度比	平成25年度比
市 税	5,362,232	5,805,946	5,700,109	5,565,849	5,461,267	△ 104,582	99,035
地方譲与税	223,338	212,996	222,834	220,853	220,224	△ 629	△ 3,114
利子割交付金	19,743	19,082	15,589	8,872	16,215	7,343	△ 3,528
配当割交付金	29,710	55,324	41,405	27,159	37,485	10,326	7,775
株式譲渡割交付金	44,702	27,644	35,231	13,175	35,491	22,316	△ 9,211
地方消費税交付金	465,673	577,020	1,005,607	895,725	891,119	△ 4,606	425,446
ゴルフ場利用税交付金	41,309	39,965	38,865	37,091	36,754	△ 337	△ 4,555
自動車取得税交付金	67,113	28,841	48,684	49,050	65,809	16,759	△ 1,304
地方特例交付金	19,141	17,947	18,729	20,209	20,784	575	1,643
地方交付税	10,275,658	9,803,531	9,057,542	8,758,373	8,525,004	△ 233,369	△ 1,750,654
交通安全対策特別交付金	11,933	10,258	11,042	10,342	9,480	△ 862	△ 2,453
分担金及び負担金	535,529	525,929	511,529	495,755	466,857	△ 28,898	△ 68,672
使用料及び手数料	696,795	425,523	427,402	417,917	402,223	△ 15,694	△ 294,572
国庫支出金	2,270,161	2,414,810	2,166,536	2,284,525	2,271,598	△ 12,927	1,437
県支出金	1,262,187	1,270,371	1,425,537	1,425,130	1,352,359	△ 72,771	90,172
財産収入	57,267	75,597	111,429	199,783	71,651	△ 128,132	14,384
寄附金	44,270	4,746	13,918	10,890	68,058	57,168	23,788
繰入金	995,028	329,891	340,692	376,117	719,788	343,671	△ 275,240
繰越金	820,255	835,863	976,584	1,081,252	733,562	△ 347,690	△ 86,693
諸収入	2,052,154	1,168,303	1,078,614	956,188	1,059,004	102,816	△ 993,150
市債	3,727,000	2,938,400	2,265,000	2,368,300	4,177,831	1,809,531	450,831
合 計	29,021,198	26,587,987	25,512,878	25,222,555	26,642,563	1,420,008	△ 2,378,635

監査意見参考・表3 一般会計歳出（目的別）

（単位：千円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度比	平成25年度比
議会費	236,684	246,801	259,640	233,344	229,047	△ 4,297	△ 7,637
総務費	4,731,331	2,255,101	2,619,982	2,380,607	3,469,615	1,089,008	△ 1,261,716
民生費	6,160,097	6,495,167	6,352,198	6,696,303	7,299,658	603,355	1,139,561
衛生費	2,358,141	2,188,066	2,444,985	2,643,046	2,184,567	△ 458,479	△ 173,574
労働費	60,440	59,958	60,055	60,143	60,121	△ 22	△ 319
農林水産業費	800,275	646,027	780,741	887,907	788,658	△ 99,249	△ 11,617
商工費	463,679	406,179	698,855	538,469	514,078	△ 24,391	50,399
土木費	2,180,373	2,211,060	2,105,311	2,289,557	2,473,169	183,612	292,796
消防費	823,721	882,039	1,122,635	789,988	1,027,021	237,033	203,300
教育費	3,344,879	4,190,571	2,103,433	2,143,645	2,850,657	707,012	△ 494,222
災害復旧費	40,167	76,519	63,398	35,224	38,622	3,398	△ 1,545
公債費	3,872,779	3,747,316	3,371,314	3,147,933	3,169,773	21,840	△ 703,006
諸支出金	3,112,769	2,206,599	2,449,079	2,642,827	1,629,280	△ 1,013,547	△ 1,483,489
予備費	0	0	0	0	0	0	0
合計	28,185,335	25,611,403	24,431,626	24,488,993	25,734,266	1,245,273	△ 2,451,069

監査意見参考・表4 一般会計歳出（性質別）

（単位：千円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度比	平成25年度比
人件費	3,357,138	3,385,424	3,276,491	3,271,602	3,274,443	2,841	△ 82,695
扶助費	3,215,669	3,416,037	3,424,367	3,588,956	3,613,438	24,482	397,769
公債費	3,872,779	3,747,316	3,371,314	3,147,933	3,169,773	21,840	△ 703,006
義務的経費計	10,445,586	10,548,777	10,072,172	10,008,491	10,057,654	49,163	△ 387,932
普通建設事業費	5,170,395	3,559,027	1,667,737	1,821,467	3,799,796	1,978,329	△ 1,370,599
（補助事業費）	1,004,864	1,380,727	354,854	356,331	571,294	214,963	△ 433,570
（単独事業費）	4,036,199	2,087,826	1,233,391	1,398,356	3,126,170	1,727,814	△ 910,029
（県営事業）	129,332	90,474	79,492	66,780	102,332	35,552	△ 27,000
災害復旧事業費	40,167	76,519	63,398	35,224	38,622	3,398	△ 1,545
投資的経費計	5,210,562	3,635,546	1,731,135	1,856,691	3,838,418	1,981,727	△ 1,372,144
物件費	2,701,475	2,627,017	2,719,841	2,772,782	3,016,582	243,800	315,107
維持補修費	103,911	109,074	139,870	132,236	116,818	△ 15,418	12,907
補助費等	3,125,782	2,889,827	3,425,304	3,287,699	3,336,639	48,940	210,857
積立金	1,488,082	1,459,290	1,701,770	1,979,662	866,114	△ 1,113,548	△ 621,968
投資及び出資金	0	0	0	8,500	275	△ 8,225	275
貸付金	1,778,800	901,596	901,670	806,441	805,722	△ 719	△ 973,078
繰出金	3,331,137	3,440,276	3,739,864	3,636,491	3,696,044	59,553	364,907
その他経費計	12,529,187	11,427,080	12,628,319	12,623,811	11,838,194	△ 785,617	△ 690,993
合計	28,185,335	25,611,403	24,431,626	24,488,993	25,734,266	1,245,273	△ 2,451,069

# 決算審査参考資料

参考資料

一般会計款別決算表

1 歳入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5 市 税	5,394,840,000	5,660,620,401	5,461,266,444
10 地 方 譲 与 税	210,000,000	220,224,000	220,224,000
15 利 子 割 交 付 金	7,000,000	16,215,000	16,215,000
16 配 当 割 交 付 金	40,000,000	37,485,000	37,485,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	35,491,000	35,491,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	800,000,000	891,119,000	891,119,000
25 ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	36,754,025	36,754,025
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000,000	65,809,000	65,809,000
33 地 方 特 例 交 付 金	20,784,000	20,784,000	20,784,000
35 地 方 交 付 税	8,300,794,000	8,525,004,000	8,525,004,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	9,480,000	9,480,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	479,145,000	471,554,351	466,857,317
50 使 用 料 及 び 手 数 料	414,016,000	454,025,610	402,222,733
55 国 庫 支 出 金	2,711,095,000	2,271,598,389	2,271,598,389
60 県 支 出 金	1,419,599,000	1,352,359,369	1,352,359,369
65 財 産 収 入	68,438,000	71,650,570	71,650,570
70 寄 附 金	75,000,000	68,058,402	68,058,402
75 繰 入 金	1,014,813,000	719,787,924	719,787,924
80 繰 越 金	733,561,000	733,561,686	733,561,686
85 諸 収 入	1,008,634,000	1,118,377,295	1,059,004,146
90 市 債	7,029,600,000	4,177,831,000	4,177,831,000
合 計	29,833,319,000	26,957,790,022	26,642,563,005

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合
18,967,034	180,386,923	66,426,444	101.2	96.5
0	0	10,224,000	104.9	100.0
0	0	9,215,000	231.6	100.0
0	0	△ 2,515,000	93.7	100.0
0	0	15,491,000	177.5	100.0
0	0	91,119,000	111.4	100.0
0	0	1,754,025	105.0	100.0
0	0	25,809,000	164.5	100.0
0	0	0	100.0	100.0
0	0	224,210,000	102.7	100.0
0	0	△ 1,520,000	86.2	100.0
266,760	4,430,274	△ 12,287,683	97.4	99.0
1,005,300	50,797,577	△ 11,793,267	97.2	88.6
0	0	△ 439,496,611	83.8	100.0
0	0	△ 67,239,631	95.3	100.0
0	0	3,212,570	104.7	100.0
0	0	△ 6,941,598	90.7	100.0
0	0	△ 295,025,076	70.9	100.0
0	0	686	100.0	100.0
1,127,395	58,245,754	50,370,146	105.0	94.7
0	0	△ 2,851,769,000	59.4	100.0
21,366,489	293,860,528	△ 3,190,755,995	89.3	98.8

## 2 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額
5 議 会 費	233,338,000	229,046,596
10 総 務 費	4,559,389,000	3,469,615,157
15 民 生 費	8,015,104,000	7,299,658,031
20 衛 生 費	2,248,107,000	2,184,566,601
25 労 働 費	60,458,000	60,121,282
30 農 林 水 産 業 費	908,008,000	788,658,350
35 商 工 費	546,525,000	514,078,394
40 土 木 費	2,737,318,000	2,473,168,767
45 消 防 費	1,490,833,000	1,027,021,046
50 教 育 費	4,158,839,000	2,850,657,301
55 災 害 復 旧 費	57,311,000	38,622,227
60 公 債 費	3,170,259,000	3,169,773,116
65 諸 支 出 金	1,638,779,000	1,629,279,482
99 予 備 費	9,051,000	0
合 計	29,833,319,000	25,734,266,350

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の構成比
0	4,291,404	98.2	0.9
965,787,000	123,986,843	76.1	13.5
491,789,000	223,656,969	91.1	28.4
0	63,540,399	97.2	8.5
0	336,718	99.4	0.2
77,651,000	41,698,650	86.9	3.0
13,300,000	19,146,606	94.1	2.0
200,582,000	63,567,233	90.4	9.6
451,874,000	11,937,954	68.9	4.0
1,221,776,000	86,405,699	68.5	11.1
17,131,000	1,557,773	67.4	0.2
0	485,884	99.9	12.3
0	9,499,518	99.4	6.3
0	9,051,000	—	—
3,439,890,000	659,162,650	86.3	100.0

## 市 税 収 入 の 状 況

分 項 目	区	調 定 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税		5,448,279,997	212,340,404	5,660,620,401
市 民 税		2,527,616,500	86,043,197	2,613,659,697
個 人		2,013,635,800	81,376,085	2,095,011,885
法 人		513,980,700	4,667,112	518,647,812
固 定 資 産 税		2,449,074,900	114,717,456	2,563,792,356
軽 自 動 車 税		173,427,300	11,579,751	185,007,051
市 た ば こ 税		298,161,297	0	298,161,297
国 民 健 康 保 険 税		1,013,441,500	175,140,689	1,188,582,189
合 計		6,461,721,497	387,481,093	6,849,202,590

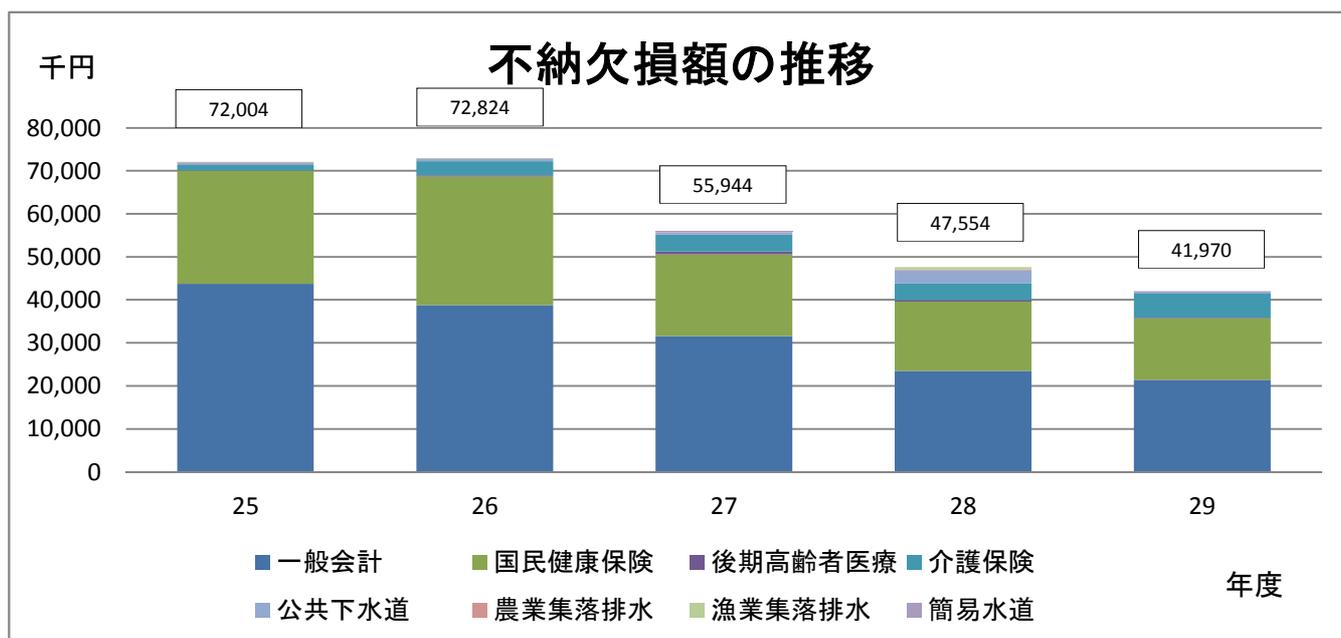
(単位：円、%)

収 入 済 額			収 納 率			不納欠損額
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
5,387,583,591	73,682,853	5,461,266,444	98.9	34.7	96.5	18,967,034
2,503,014,061	37,369,046	2,540,383,107	99.0	43.4	97.2	7,859,841
1,990,480,261	36,476,846	2,026,957,107	98.9	44.8	96.8	7,304,265
512,533,800	892,200	513,426,000	99.7	19.1	99.0	555,576
2,417,380,333	33,042,907	2,450,423,240	98.7	28.8	95.6	9,829,793
169,027,900	3,270,900	172,298,800	97.5	28.2	93.1	1,277,400
298,161,297	0	298,161,297	100.0	—	100.0	0
972,701,258	60,255,360	1,032,956,618	96.0	34.4	86.9	14,320,280
6,360,284,849	133,938,213	6,494,223,062	98.4	34.6	94.8	33,287,314

## 不納欠損額の推移

(単位：円)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計	43,706,429	38,764,201	31,520,004	23,418,533	21,366,489
国 民 健 康 保 険	26,274,700	29,916,000	19,026,771	16,115,100	14,320,280
後 期 高 齢 者 医 療	78,400	237,600	668,100	416,000	188,300
介 護 保 険	1,251,200	3,326,500	3,965,100	3,951,300	5,561,200
介 護 サ ー ビ ス	0	0	0	0	0
公 共 下 水 道	516,980	568,310	460,460	2,949,140	492,870
農 業 集 落 排 水	169,600	2,470	300,790	184,440	40,930
漁 業 集 落 排 水	6,500	8,480	0	519,300	0
簡 易 水 道	0	0	2,410	0	—
多 和 診 療 所	0	0	0	0	0
津 田 診 療 所	0	0	0	0	0
観 光 事 業	0	0	0	0	0
共 通 商 品 券	0	0	0	0	0
残 土 処 分 場	0	0	0	0	0
合 計	72,003,809	72,823,561	55,943,635	47,553,813	41,970,069



## 収入未済額の推移

(単位：円)

会計名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	455,215,572	409,614,977	367,503,965	333,798,449	293,860,528
国民健康保険	276,127,185	245,067,596	212,750,686	177,510,712	141,514,095
後期高齢者医療	2,612,100	4,575,400	1,551,800	2,286,200	2,695,800
介護保険	11,570,500	13,308,800	14,893,900	14,996,800	15,348,253
介護サービス	0	0	0	0	0
公共下水道	8,544,705	8,883,285	8,870,375	6,373,895	6,321,555
農業集落排水	982,120	942,430	573,460	507,790	499,520
漁業集落排水	581,310	554,700	578,120	78,740	31,350
簡易水道	73,690	90,820	150,850	1,931,420	—
多和診療所	0	0	0	0	0
津田診療所	0	0	0	0	0
観光事業	0	0	0	0	0
共通商品券	0	0	0	0	0
残土処分場	0	0	0	0	0
合計	755,707,182	683,038,008	606,873,156	537,484,006	460,271,101

